

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年10月5日

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	79,730,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	335,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	64,320,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	70,000(注)2	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。

- (注) 1 平成24年10月5日開催の取締役会決議によっております。
- 2 発行数については、平成24年10月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 上記とは別に、平成24年10月5日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式48,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年10月31日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成24年10月22日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	70,000	79,730,000	43,148,000
計(総発行株式)	70,000	79,730,000	43,148,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月31日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,340円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は93,800,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年11月2日(金) 至 平成24年11月7日(水)	未定 (注) 4	平成24年11月11日(日)

- (注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成24年10月22日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年10月31日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年10月22日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年10月31日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年10月5日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成24年10月31日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年11月12日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 7 申込み在先立ち、平成24年10月24日から平成24年10月30日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりますは、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社百十四銀行 今治支店	愛媛県今治市旭町一丁目4番地3

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	70,000	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込 金として、平成24年 11月11日までに払込 取扱場所へ引受価額 と同額を払込むこと といたします。 3 引受手数料は支払わ れません。ただし、発 行価格と引受価額と の差額の総額は引受 人の手取金となりま す。
計		70,000	

(注) 1 引受株式数については平成24年10月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年10月31日)に元引受契約を締結する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
86,296,000	5,000,000	81,296,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,340円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額81,296千円については、「1 新規発行株式」の(注)4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限59,174千円と合わせて平成24年12月以降の新規出店に関わる物件費及び内装設備費の支払いに使用する予定であります。その内訳は、平成25年2月期に58,700千円を、残額は平成26年2月期に充当する予定であります。なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年10月31日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	250,000	335,000,000	愛媛県今治市 井本 雅之 250,000株
計(総売出株式)	-	250,000	335,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,340円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 当社は、引受人に対し、上記引受株式数のうち、16,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先（親引け先）として要請する予定であります。
なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 7 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 8 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自 平成24年 11月2日(金) 至 平成24年 11月7日(水)	100	未定 (注)2	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17 番6号 岡三証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町二 丁目10番30号 みずほインベスターズ証券株 式会社 東京都中央区八丁堀四丁目7 番1号 東洋証券株式会社 大阪市北区梅田一丁目3番1 -400号 高木証券株式会社 東京都中央区八丁堀二丁目14 番1号 いちよし証券株式会社	未定 (注)3

- (注)1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年10月31日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
- 6 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 8 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による 売出し		
	入札方式のうち入札によら ない売出し		
普通株式	ブックビルディング方式	48,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 48,000株
計(総売出株式)		48,000	64,320,000

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成24年10月5日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式48,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,340円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 11月2日(金) 至 平成24年 11月7日(水)	100	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 8に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）への上場について

当社は「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）への上場を予定しております。

2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である井本雅之（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成24年10月5日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式48,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 48,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）2
(4)	払込期日	平成24年12月11日（火）

（注）1 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成24年10月22日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2 割当価格は、平成24年10月31日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年11月12日から平成24年12月4日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である井本雅之並びに当社株主であるジャフコV2 共有投資事業有限責任組合、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーション、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004、だいし経営コンサルティング株式会社、ジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2 - R投資事業有限責任組合、相原光明、二宮芳雄、田坂利典、岡田武史、大橋和也、石田光伸、井本裕之、平川俊之、井本正子、井本朝子、松村憲二郎、渡辺隆行、宇都宮誠、志岐雄一、菅大輔、工藤祐市、大嶋幹久、高木宏史、井垣力、浅井和敬、檜垣孝弘、吉田正敏、福島優及び平田剛は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後90日目の平成25年2月9日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う大阪証券取引所取引における売却等は除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成24年10月5日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「4 店舗ネットワーク」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

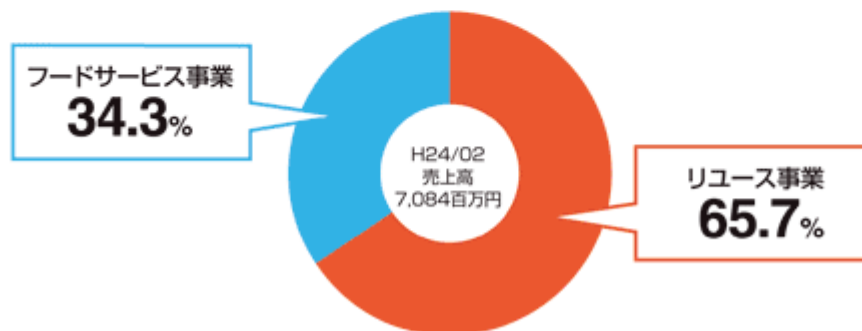
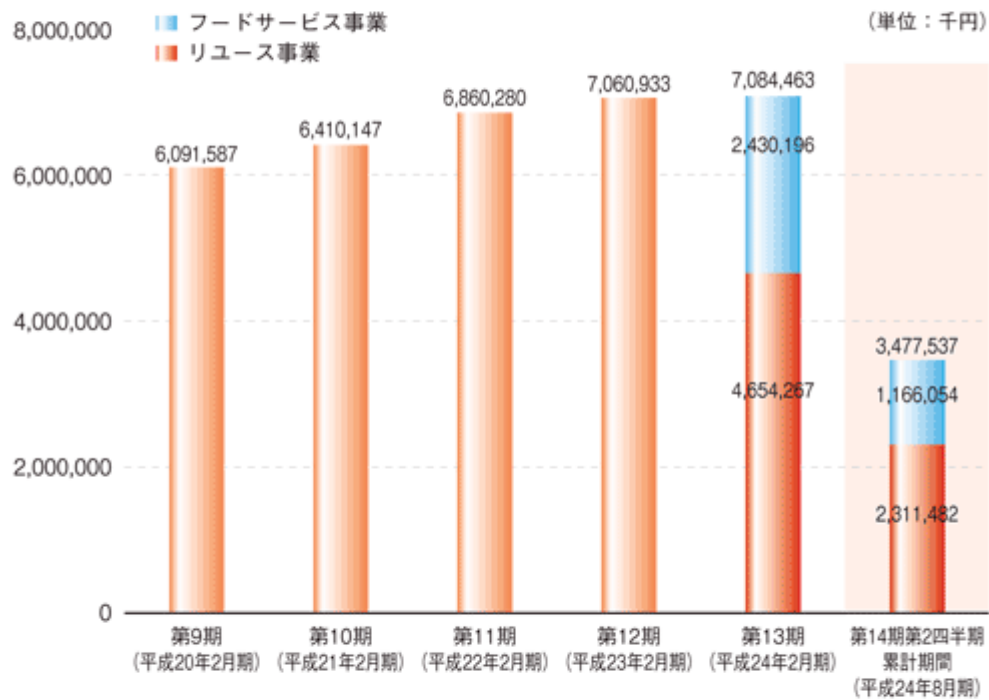
1 事業の概況

当社はリユース事業およびフードサービス事業を営んでおります。

リユース事業は、ブックオフコーポレーション株式会社・株式会社ハードオフコーポレーション等のいわゆるFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「BOOK OFF」「HARD OFF」「OFF HOUSE」「Hobby OFF」を運営しております。

フードサービス事業は、株式会社モスフードサービス等のFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「モスバーガー」「トマト&オニオン」「熱烈タンタン麺一番亭」「大戸屋ごはん処」を運営しておりますが、一部に当社独自で開発した「馳走家とり巻」、あるいは事業の立ち上げ時に支援を受けた「かつれつ亭」「ティア家族のテーブル」、他社から業務委託を受けている「湯けむり亭」「かめやうどん」を運営しております。

売上高構成



2 業績等の推移

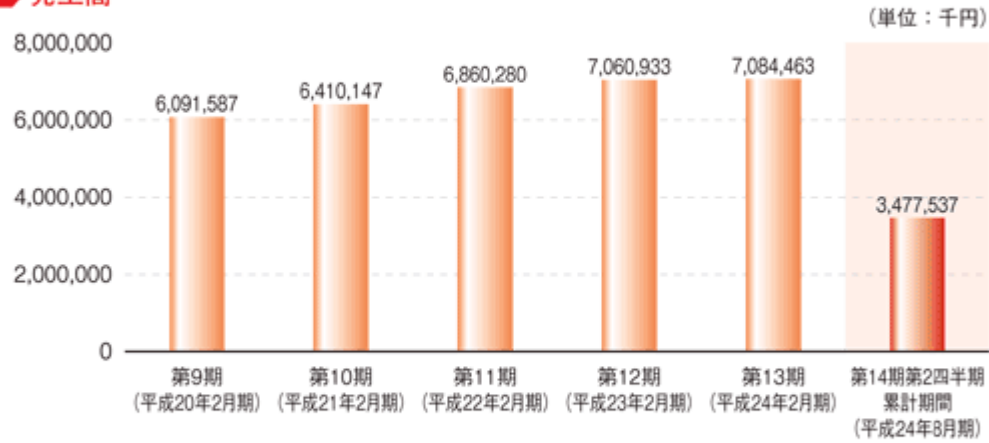
▶ 主要な経営指標等の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期第2四半期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年8月
売上高 (千円)	6,091,587	6,410,147	6,860,280	7,060,933	7,084,463	3,477,537
経常利益 (千円)	19,555	10,947	148,766	441,117	517,773	207,854
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△) (千円)	△126,583	1,425	143,890	333,653	58,002	96,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	484,000	484,000	484,000	484,000	484,000	484,000
発行済株式総数 (株)	8,356	8,356	8,356	8,356	8,356	835,600
純資産額 (千円)	354,587	357,715	501,704	833,922	892,308	982,601
総資産額 (千円)	4,265,528	3,747,662	3,797,141	2,865,304	3,292,130	3,332,911
1株当たり純資産額 (円)	42,435.06	42,809.38	60,041.20	99,799.24	106,786.50	1,175.92
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	600.00	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△15,502.45	170.65	17,219.97	39,929.86	6,941.41	115.61
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.3	9.5	13.2	29.1	27.1	29.5
自己資本利益率 (%)	—	0.4	33.5	50.0	6.7	10.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	8.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	600,436	711,229	68,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△181,337	△54,234	△200,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△439,042	△155,076	△92,785
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高 (千円)	—	—	—	380,052	881,970	657,538
従業員数 (名)	111	145	147	153	152	160
(外、平均臨時雇用者数)	(622)	(646)	(725)	(717)	(686)	(691)

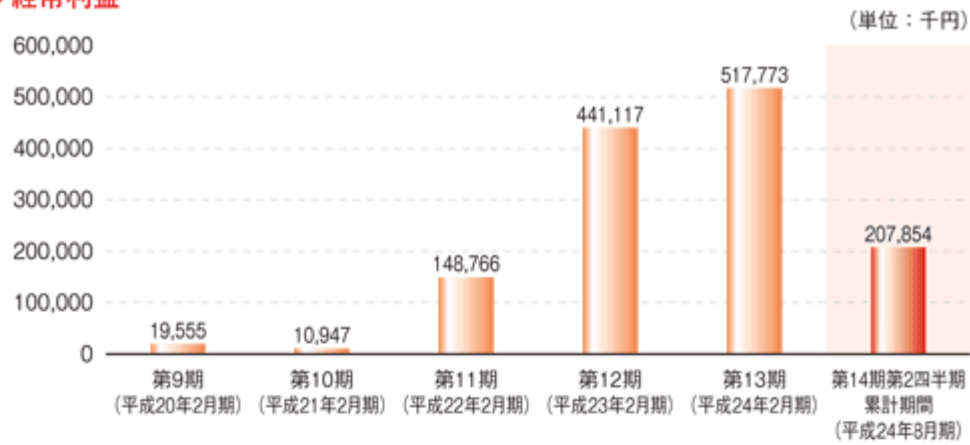
- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
8 第9期、第10期および第11期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
9 第9期において、減損損失130,588千円を含め141,795千円の特別損失を計上したため、当期純損失となりました。
10 第12期の総資産額の減少は、一部の固定資産を会社分割により設立された新設会社へ承継したことによるものであります。
11 第12期および第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第9期、第10期および第11期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。なお、第14期第2四半期会計期間および第14期第2四半期累計期間の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
12 当社は、平成24年5月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、選及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第9期、第10期および第11期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期第2四半期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年8月
1株当たり純資産額 (円)	424.35	428.09	600.41	997.99	1,067.87	1,175.92
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△155.02	1.71	172.20	399.30	69.41	115.61
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6.00	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

売上高



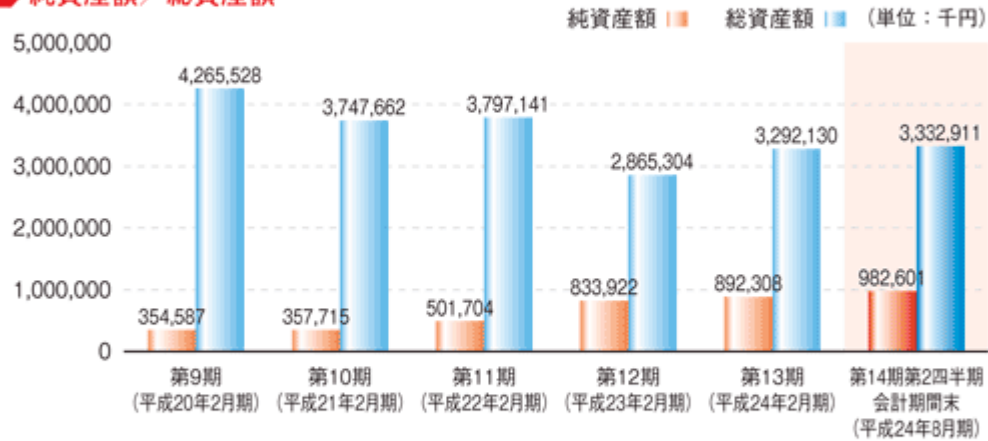
経常利益



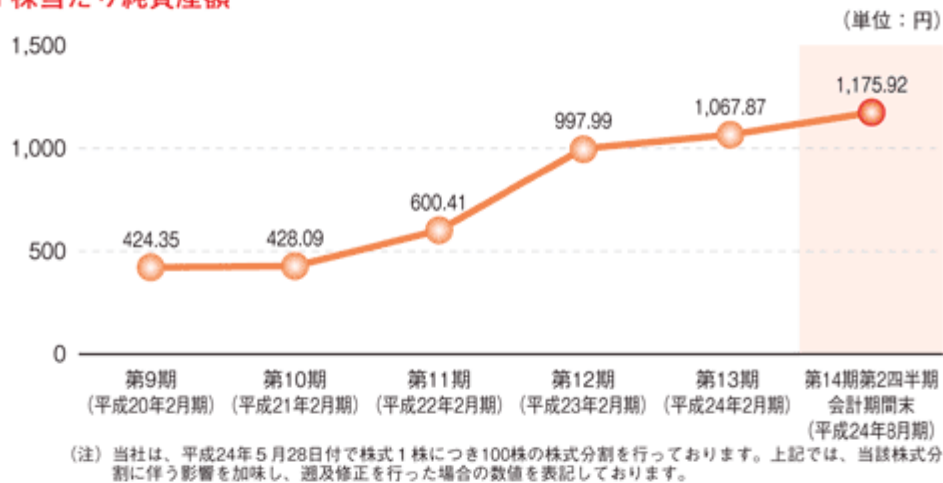
当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



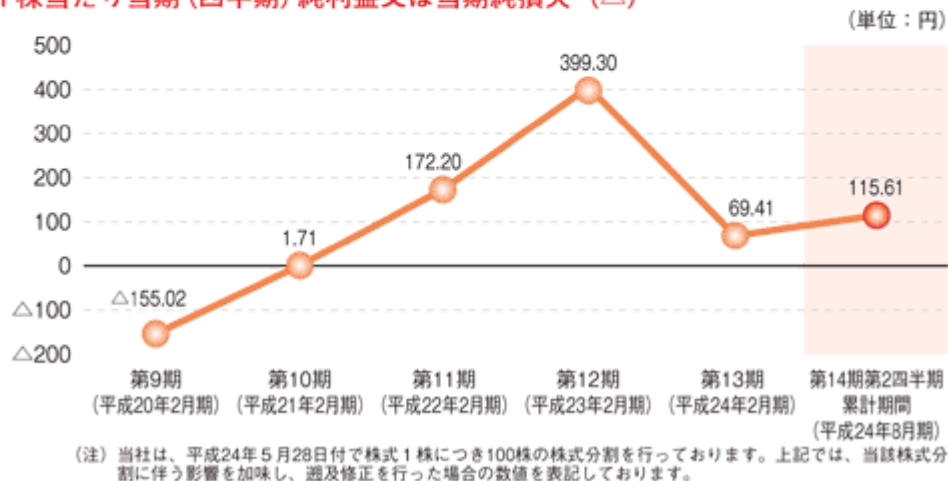
▶ 純資産額／総資産額



▶ 1株当たり純資産額



▶ 1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



3 事業の内容

1 リユース事業

リユース事業	取り扱い商品
ブックオフ	文庫、新書、単行本、コミック、雑誌、写真集、CD、DVD、ゲームなど
ハードオフ	オーディオ、ビジュアル、コンピュータ、カメラ、時計、楽器、ゴルフ用品、ゲーム、CD、DVDなど
オフハウス	家具・インテリア、家電、古着、バッグ、靴、時計・宝石、貴金属、スポーツ、ホビー、ギフト商品など
ホビーオフ	カード、フィギュア、模型、ミニチュア、スケール、モデルガンなど
TSUTAYA	レンタルCD・DVD、販売CD・DVD・アクセサリなど



リユースビジネスモデル



2 フードサービス事業

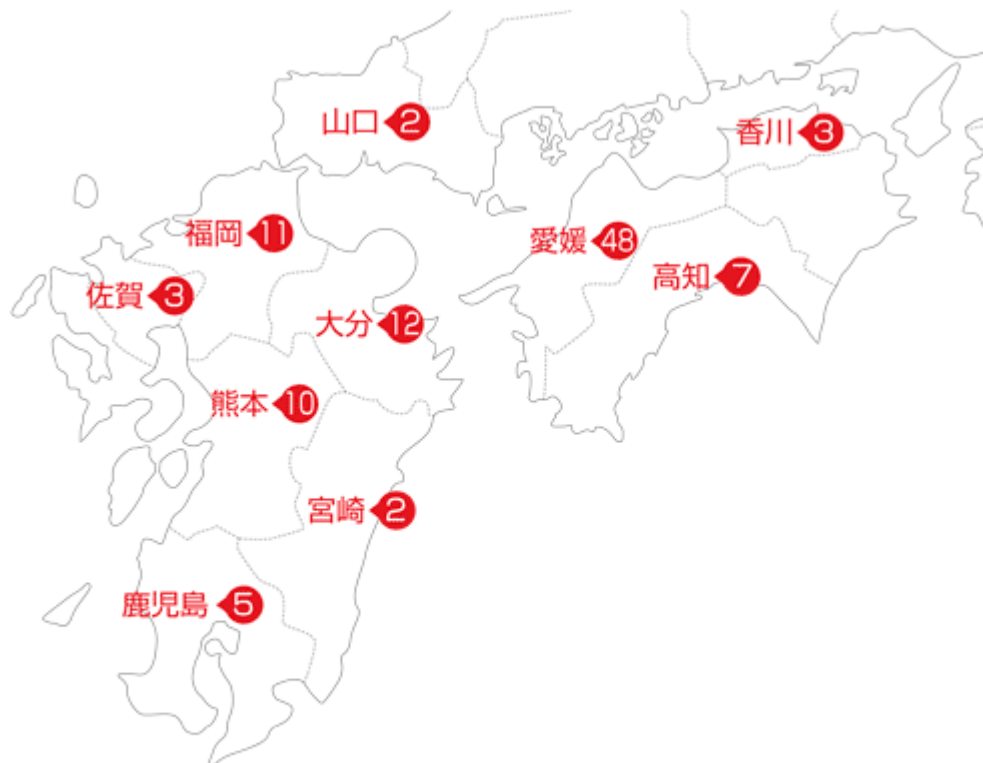
フードサービス事業	主要メニューおよびコンセプト
モスバーガー	ファストフードハンバーガー
トマト&オニオン	洋食メニュー中心のファミリーレストラン
熱烈タンタン麺一番亭	タンタン麺をメインとしたラーメン専門店
大戸屋ごはん処	和食メニューの定食を中心とした和風レストラン
かつれつ亭	老舗とんかつ専門店
馳走家とり巻	焼き鳥、豆腐料理、魚料理をメインとした3世代対応和風居酒屋
ティア家族のテーブル	本格的自然食レストラン
湯けむり亭	レジャー施設での飲食部門を受託して運営
かめやうどん	レジャー施設での飲食部門を受託して運営



4 店舗ネットワーク

	リユース事業					フードサービス事業				合計
	ブック オフ	ハード オフ	オフ ハウス	ホビー オフ	TSUTAYA	モス バーガー	トマト& オニオン	大戸屋	その他	
愛媛県	11	6	8		1	8	3		11	48
香川県						1		2		3
高知県						6	1			7
山口県	2									2
福岡県	3	4	4							11
佐賀県		1	1	1						3
熊本県	3	4	3							10
大分県	4	1	4	3						12
宮崎県		1	1							2
鹿児島県	1	2	2							5
合計	24	19	23	4	1	15	4	2	11	103
事業合計	71					32				

平成24年8月末現在



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	6,091,587	6,410,147	6,860,280	7,060,933	7,084,463
経常利益 (千円)	19,555	10,947	148,766	441,117	517,773
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	126,583	1,425	143,890	333,653	58,002
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	484,000	484,000	484,000	484,000	484,000
発行済株式総数 (株)	8,356	8,356	8,356	8,356	8,356
純資産額 (千円)	354,587	357,715	501,704	833,922	892,308
総資産額 (千円)	4,265,528	3,747,662	3,797,141	2,865,304	3,292,130
1株当たり純資産額 (円)	42,435.06	42,809.38	60,041.20	99,799.24	106,786.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	600.00 (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15,502.45	170.65	17,219.97	39,929.86	6,941.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.3	9.5	13.2	29.1	27.1
自己資本利益率 (%)	-	0.4	33.5	50.0	6.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	600,436	711,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	181,337	54,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	439,042	155,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	380,052	881,970
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	111 〔622〕	145 〔646〕	147 〔725〕	153 〔717〕	152 〔686〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第10期、第11期、第12期および第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第9期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 8 第9期、第10期および第11期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 9 第9期において、減損損失130,588千円を含め141,795千円の特別損失を計上したため、当期純損失となりました。
- 10 第12期の総資産額の減少は、一部の固定資産を会社分割により設立された新設会社へ承継したことによるものであります。
- 11 第12期および第13期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第9期、第10期および第11期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 12 当社は、平成24年5月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」（平成20年4月9日付大証上場第22号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
- なお、第9期、第10期および第11期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
1株当たり純資産額 (円)	424.35	428.09	600.41	997.99	1,067.87
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	155.02	1.71	172.20	399.30	69.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	6.00 (-)

2 【沿革】

(はじめに)

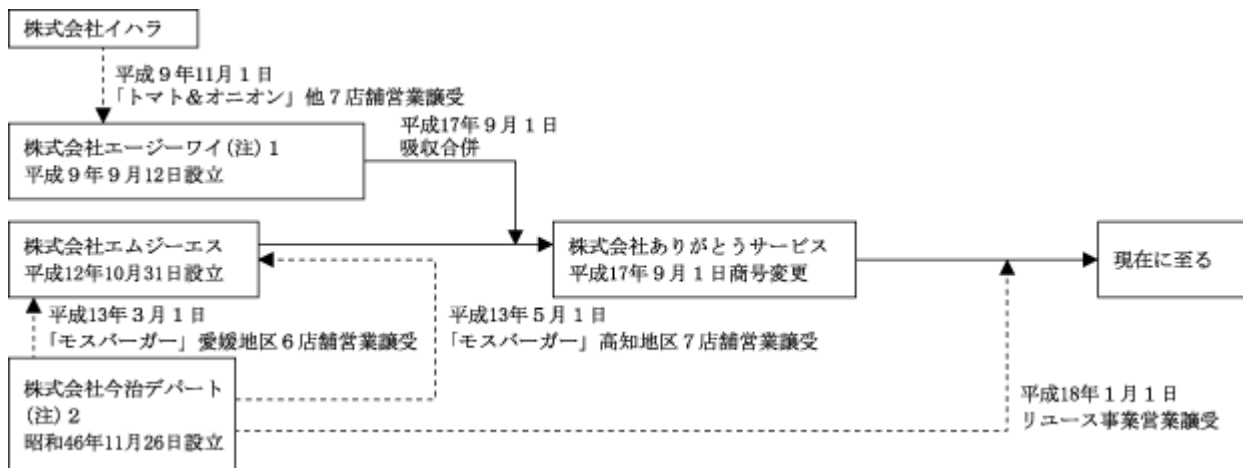
当社の吸収合併存続会社、株式会社エムジーエスは、平成12年10月31日に株式会社モスフードサービスとの共同出資(株式会社モスフードサービス出資比率19%)により、四国地区の「モスバーガー」を展開するための会社として設立されました。(平成16年11月29日に株式会社モスフードサービスの出資は解消)

一方、吸収合併消滅会社、株式会社エージーワイは、平成9年9月12日に設立され、同年11月1日に、飲食事業を営む株式会社イハラから一部営業を譲受しました。(ハンバーグ・ダイニングレストラン「トマト&オニオン」他7店舗)

その後平成17年9月1日に、株式会社エムジーエスが株式会社エージーワイを吸収合併し、同日に株式会社ありがとうサービスに商号変更いたしました。

さらに、平成18年1月1日に、株式会社今治デパートよりリユース事業を営業譲受し、現在に至っております。

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示いたしますと、次のようになります。



(注) 1 吸収合併消滅会社である株式会社エージーワイの主な沿革は以下のとおりです。

年月	概要
平成9年9月	愛媛県今治市において会社設立。
平成9年11月	株式会社イハラより一部営業譲受。(「トマト&オニオン」他7店舗)
平成12年11月	オリジナルブランドである「とり壺紬今治店」開店。
平成12年12月	株式会社イドムとFC契約を結び、「熱烈タンタン麺一番亭東予店」開店。
平成15年1月	オリジナルブランドである「湯けむり亭キスケBOX店」開店。
平成15年9月	熊本に本店を持つ「ティア家族のテーブル」の支援を受け、「ティア家族のテーブル今治店」開店。
平成17年9月	株式会社エムジーエスに吸収合併。

(注) 2 当社に営業譲渡するまでの株式会社今治デパートのリユース事業、フードサービス事業に関する主な沿革は以下のとおりです。

年月	概要
平成元年9月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とFC契約を結び、複合レンタルビデオ店「蔦屋(現 TSUTAYA)鳥生店」開店。
平成2年2月	株式会社モスフードサービスとFC契約を結び、「モスバーガー新居浜喜光地店」開店。
平成7年12月	ブックオフコーポレーション株式会社とのFC契約により、「BOOK OFF中寺店」開店。
平成9年7月	株式会社ハードオフコーポレーションとのFC契約により、「HARD OFF鳥生店」開店。
平成11年10月	「OFF HOUSE伊予三島店」開店。「BOOK OFF」、「HARD OFF」、「OFF HOUSE」の3業態を複合したエコタウンタイプ1号店。
平成13年3月	九州進出1号店となる「HARD OFF新宮店」開店。
平成13年5月	株式会社エムジーエスへ「モスバーガー」愛媛地区6店舗を営業譲渡。
平成16年8月	株式会社エムジーエスへ「モスバーガー」高知地区7店舗を営業譲渡。
平成18年1月	「Hobby OFF」1号店となる「Hobby OFF大分古国府店」開店。 株式会社ありがとうサービスへリユース事業(48店舗)を営業譲渡。

(はじめに)に記載したとおり、当社は、平成12年10月31日に、四国地区の「モスバーガー」を展開するための会社として設立されました。

その後平成17年9月1日に、存続会社である株式会社エムジーエスが株式会社エージーワイを吸収合併し、同日に株式会社ありがとうサービスに商号変更し現在に至っております。

以下におきましては当社の沿革について記載しております。

年月	概要
平成12年10月	四国地区の「モスバーガー」を展開するための会社、株式会社エムジーエス(資本金20百万円)を愛媛県今治市に設立。
平成13年3月	株式会社今治デパートから「モスバーガー」愛媛地区6店舗を営業譲受。
平成13年5月	株式会社今治デパートから「モスバーガー」高知地区7店舗を営業譲受。
平成16年11月	次世代のモスバーガー(緑モス)となる「モスバーガー土佐インター店(現:土佐高岡店)」開店。
平成17年9月	株式会社エージーワイを吸収合併。商号を株式会社ありがとうサービスに変更。
平成18年1月	株式会社今治デパートからリユース事業(48店舗)を譲り受ける。
平成18年7月	株式会社大戸屋とFC契約を結び、1号店を高松ゆめタウンに出店。
平成20年7月	山口県下関市に本社を置く株式会社メディア・パラダイスから、「BOOK OFF下関新地店」、「BOOK OFF下関一の宮店」、「BOOK OFF下関王司店」の3店舗の営業を譲り受け、山口県へ進出。
平成21年9月	レジャー施設内の飲食コーナー「かめやうどん」5店舗の営業を開始。
平成23年2月	「蔦屋小泉店」の建物および土地、ならびに「アイランド三島」の投資不動産を分割新設会社シティマネジメント株式会社へ分割移転し、同社の全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社はリユース事業およびフードサービス事業を営んでおります。

リユース事業は、ブックオフコーポレーション株式会社・株式会社ハードオフコーポレーション等のいわゆるFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「BOOK OFF」（以下、ブックオフという）、「HARD OFF」（以下、ハードオフという）、「OFF HOUSE」（以下、オフハウスという）、「Hobby OFF」（以下、ホビーオフという）を運営しております。

フードサービス事業は、株式会社モスフードサービス等のFC本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして「モスバーガー」、「トマト&オニオン」、「熱烈タンタン麺一番亭」（以下、一番亭という）、「大戸屋ごはん処」（以下、大戸屋という）を運営しておりますが、一部に当社独自で開発した「馳走家とり壱」（以下、とり壱という）、あるいは事業の立ち上げ時に支援を受けた「かつれつ亭」、「ティア家族のテーブル」（以下、ティアという）、他社から業務委託を受けている「湯けむり亭」、「かめやうどん」を運営しております。

当社の事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

リユース事業関連 (平成24年8月31日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
フランチャイジー		
ブックオフ	本・ゲームソフト・CD等のリユース	24
ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器等のリユース	19
オフハウス	ブランド品・アクセサリ・衣料品・家具等のリユース	23
ホビーオフ	ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース	4
TSUTAYA	DVD・CD等のレンタル及び販売	1
合計		71

フードサービス事業関連 (平成24年8月31日現在)

業態名	事業内容	店舗数(店)
フランチャイジー		
モスバーガー	ファストフードハンバーガー	15
トマト&オニオン	洋食メニュー中心のファミリーレストラン	4
一番亭	タンタン麺をメインとしたラーメン専門店	2
大戸屋	和食メニューの定食を中心とした和風レストラン	2
小計		23
オリジナルブランド		
とり壱	焼き鳥、豆腐料理、魚料理をメインとした3世代対応和風居酒屋	1
かつれつ亭	老舗とんかつ専門店	2
ティア	本格的自然食レストラン	1
湯けむり亭	レジャー施設での飲食部門を受託して運営	1
かめやうどん	レジャー施設での飲食部門を受託して運営	4
小計		9
合計		32

当社が、平成24年8月末において出店している店舗数は合計103店舗であり、内訳は、リユース事業で71店舗、フードサービス事業で32店舗となっております。

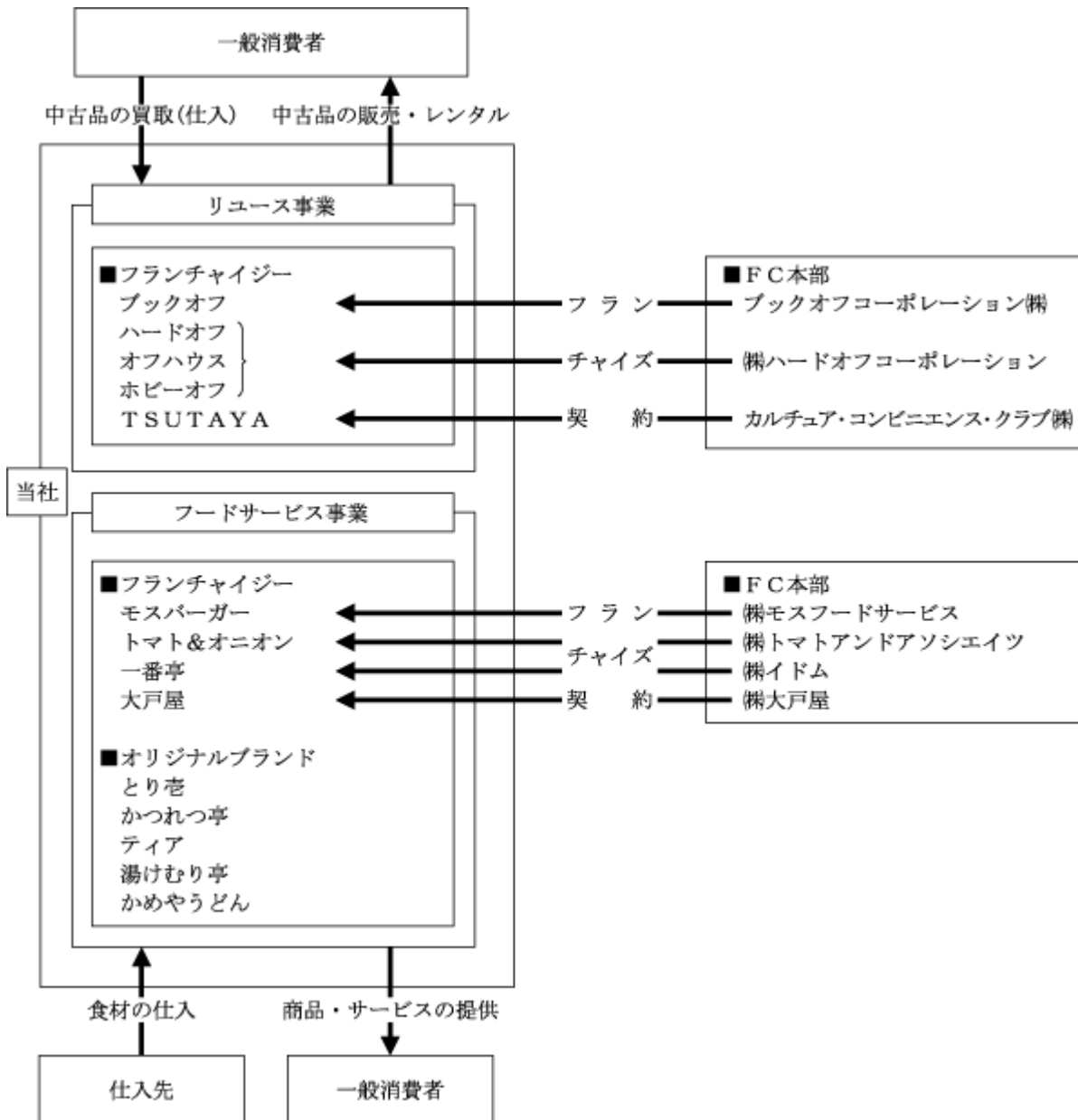
当社の出店地域は、リユース事業は、愛媛県、山口県、および長崎県・沖縄県を除く九州全域であり、フードサービス事業は愛媛県を中心とし香川県、高知県にも出店しております。

各県におけるセグメント別の店舗数は、以下のとおりであります。

県名	平成24年8月31日現在 (単位:店)		
	リユース事業	フードサービス事業	合計

愛媛県	26	22	48
香川県	-	3	3
高知県	-	7	7
山口県	2	-	2
福岡県	11	-	11
佐賀県	3	-	3
熊本県	10	-	10
大分県	12	-	12
宮崎県	2	-	2
鹿児島県	5	-	5
合計	71	32	103

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160 〔691〕	32.6	4.9	3,489,706

セグメントの名称	従業員数(名)
リユース事業	116 〔368〕
フードサービス事業	26 〔314〕
全社(共通)	18 〔9〕
合計	160 〔691〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近日までの1年間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は本社の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興という課題に直面し、厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの復旧により生産活動に回復がみられるなど、景気の持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害による影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや、為替レート・株価の変動等による国内景気の下振れリスクが存在する状態が続き、不安定なまま推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当事業年度は、リユース事業におきましては店舗数に変動はなく65店舗のままで推移しましたが、フードサービス事業におきまして2店舗を閉店したため、当事業年度末の店舗数は96店舗となりました。

その結果、当事業年度の売上高は 7,084,463 千円(前事業年度比0.3%増)、売上総利益は 4,536,120 千円(同0.0%増)となりました。経費面では、広告宣伝費の抑制等により、販売費及び一般管理費は 4,014,477 千円(同1.2%減)と圧縮できました。その結果、営業利益 521,643 千円(同10.3%増)、経常利益 517,773 千円(同17.4%増)と増益となりました。特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 133,082 千円、減損損失 32,944 千円等を計上したため、税引前当期純利益は 350,687 千円(同9.7%減)となり、法人税、住民税及び事業税 246,800 千円、法人税等調整額 45,885 千円を計上した結果、当期純利益は 58,002 千円(同82.6%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当事業年度は、店舗の出退店はなく店舗数に変動はありませんでした。店舗商品を充実させて販売機会の損失を減らし、新規顧客の獲得に努めた結果、特にハードオフとオフハウスが好調に推移し、売上高は 4,654,267 千円(前事業年度比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は 577,841 千円(同14.2%増)となりました。

(フードサービス事業)

当事業年度は、「かめやうどん小坂店」を10月に、「トマト&オニオン新居浜店」を1月に閉店したことで、フランチャイジー事業において原価率が上昇したこと等により、売上高は 2,430,196 千円(前事業年度比4.6%減)、セグメント利益(営業利益)は 162,633 千円(同27.3%減)となりました。

当第2四半期累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響が残るなか、分断されたサプライチェーンの復旧等、復興への取り組みが進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるようになったものの、海外の経済不安や円高の長期化に加え、依然として厳しい雇用情勢等により、景気の先行については不透明な状況で推移しました。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、リユース事業におきましては当初の計画通り6店舗の出店をし、店舗数は71店舗となりました。フードサービス事業におきましては当初の計画通り1店舗の出店をし、店舗数は32店舗となりました。その結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は103店舗となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,477,537千円、売上総利益は2,278,682千円となりました。経費面では、新規出店店舗の影響もあり、販売費及び一般管理費は2,068,646千円となりました。その結果、営業利益210,035千円、経常利益207,854千円、税引前四半期純利益191,631千円、四半期純利益96,600千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第2四半期累計期間は、6店舗を出店し、売上高は2,311,482千円となりました。セグメント利益(営業利益)は、新店舗の出店経費が影響し251,353千円となりました。

（フードサービス事業）

当第2四半期累計期間は、1店舗を出店しましたが、F C本部の施策と連動したキャンペーン等による成果が前年ほどではなかったことや前事業年度における閉店の影響もあり、売上高は1,166,054千円、セグメント利益(営業利益)は78,288千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ501,918千円増加し、881,970千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益が前事業年度に比べ37,657千円減少したため350,687千円となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額133,082千円の計上により、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べて110,792千円増加し711,229千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度においてのみ発生した預り保証金の返戻による支出50,950千円および事業譲受による支出47,262千円がなくなったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に比べて127,103千円増加し 54,234千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べて、長期借入れによる収入および社債の発行による収入の増加額799,716千円が、短期借入金の返済による支出および長期借入金の返済による支出の増加額441,017千円を上回ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは283,966千円増加し、 155,076千円となりました。

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ224,432千円減少し、657,538千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は68,798千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益191,631千円、減価償却費98,024千円により資金を得た一方で、法人税等の支払額228,462千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は200,445千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出141,171千円、差入保証金の差入による支出45,875千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は92,785千円となりました。これは主に、社債の償還による支出57,750千円、リース債務の返済による支出21,351千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	仕入高(千円)	前事業年度比(%)
リユース事業	1,571,736	98.4
フランチャイジー事業	1,571,736	98.4
ブックオフ	543,703	96.3
ハードオフ	438,577	98.4
オフハウス	508,324	99.2
ホビーオフ	38,187	154.7
TSUTAYA	42,292	88.4
リユース本部	651	22.8
フードサービス事業	936,770	96.8
フランチャイジー事業	735,349	97.6
モスバーガー	527,102	98.1
トマト&オニオン	126,089	98.8
一番亭	59,661	99.0
大戸屋	22,495	79.3
オリジナルブランド事業	201,420	93.9
とり壱	59,007	97.7
かつれつ亭	58,131	99.5
ティア	22,696	73.9
湯けむり亭	27,428	94.0
かめやうどん	34,157	95.4
合計	2,508,506	97.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	販売高(千円)	前事業年度比(%)
リユース事業	4,654,267	103.1
フランチャイジー事業	4,654,267	103.1
ブックオフ	1,610,977	99.9
ハードオフ	1,127,510	103.0
オフハウス	1,643,631	106.1
ホビーオフ	94,422	157.0
T S U T A Y A	175,860	96.9
リユース本部	1,864	11.4
フードサービス事業	2,430,196	95.4
フランチャイジー事業	1,868,828	95.9
モスバーガー	1,275,441	97.2
トマト&オニオン	355,259	94.8
一番亭	154,606	97.7
大戸屋	83,521	80.8
オリジナルブランド事業	561,367	93.7
とりき	161,129	100.1
かつれつ亭	173,138	98.9
ティア	58,361	73.2
湯けむり亭	74,574	93.3
かめやうどん	94,163	90.9
合計	7,084,463	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
	販売高(千円)
リユース事業	2,311,482
フランチャイジー事業	2,311,482
ブックオフ	815,196
ハードオフ	562,116
オフハウス	783,417
ホビーオフ	68,176
T S U T A Y A	81,988
リユース本部	587
フードサービス事業	1,166,054
フランチャイジー事業	887,382
モスバーガー	609,227
トマト&オニオン	144,020
一番亭	77,300
大戸屋	56,833
オリジナルブランド事業	278,671
とりき	81,895
かつれつ亭	88,761
ティア	28,073
湯けむり亭	34,410
かめやうどん	45,531
合計	3,477,537

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災という大きな災害を受け1年が経過し、依然として先行き不透明な経済環境の中にあるものの、一時の経済不況からは脱却し、大手企業におきましては、増益を達成する企業も多く出はじめています。また、中小企業におきましては、経済環境の変化による消費者ニーズの変化にうまく対応した事業活動をいち早く展開している企業は、大きな成長局面を迎えております。企業は、時流をうまくとらえる先見性が求められ、いかに顧客ニーズに対応できるかが今後の業績の浮沈のカギを握るものと考えております。

そのような局面の中、当社は、地球環境保護に寄与するビジネスであるリユース事業と「食べる」という、人が生活を営む上で必要不可欠な行動を背景としたフードサービス事業の2つの事業をドメインとしております。リユース業界は成長期に入っており、買取シェアをいかにあげるかが大きなポイントになります。フードサービス業界は成熟期にあり、差別化戦略が決め手となると考えております。それぞれの戦略に沿って以下のような方針で進めていく予定です。

（リユース事業）

最重要課題は、「一番部門づくり」であると考えています。リユース業界は成長期とはいえ出店すれば儲かる時代は終わっています。すでに成熟期を迎えている小売業界並みの接客対応レベル、商品知識レベルが要求される時代になっています。そのためは、なによりも商品知識を深めて買取力をつけることが必要になります。商品知識のレベルを上げるため、平成23年2月期より社内で「認定士制度」を導入し、着実にその成果が出てきています。社員のみならず、パート・アルバイトスタッフについても定期的な商品勉強会を実施し、全社的に商品知識レベルを上げるよう取り組んでまいりました。

また、人材育成については、採用基準を標準化させることを目的に新人店長でも使用できる採用マニュアル、トレーニングツールを充実させてまいりました。

平成24年2月期には新規出店はありませんでした。内部体制の充実を図り、今後の出店戦略に備えて万全の態勢で臨んでおります。

今後、競争の激化が予測される中、さらに商品知識を深めより専門化していき、真のリユース業界における「一番部門」としてお客様から支持していただくために、引き続き上記施策等による徹底した教育と売場づくりの強化に努めてまいります。

（フードサービス事業）

最優先課題は、これまでもそしてこれからも「人材育成」に変わりありません。地域によっては、競合店の出店など外的要因はありますが、店舗のQ S C (Quality, Service, Cleanliness)レベルを上げお客様に満足を提供し続けることこそが、競合店対策の一番の柱になります。モスバーガーは本部のキャンペーン・商品戦略で、業績は比較的好調に推移いたしましたが、とびきりハンバーグサンドを中心とした標準原価アップにより、原価率の上昇が課題になっております。今後は、店舗でのロス管理をさらに密に行い対応していきます。また、トマト&オニオンにおいては、接客レベルの向上が課題です。ドリンクバーの設置などハード面の強化と合わせて、パースデイプレゼントへの取り組みの見直しなどサービスレベルの向上に努めます。

オリジナルブランドの店舗については、3ヵ月先行の商品企画の仕組みづくりと原価率の安定化および固定客づくりに取り組んでおります。引き続き取り組みを強化しお客様に変化を楽しんでいただけるメニュー展開を実現します。

（経営全般）

当社は、経営資源の中でも特に人材の重要性が高いと考えております。そのような観点から、最近の国内の雇用状況の悪化は当社にとってはチャンスであるといえます。今後も、今までどおり優秀な人材の確保に努め、中期的な業績拡大の基盤とすると同時に、企業としての社会的責任を果たしていく所存です。

今後においては、業績のみならず、コンプライアンスを重視した経営がより一層求められます。引き続き内部統制システムの効果的な運用、内部監査体制の強化、反社会的勢力排除に向けた取り組みの強化など、これまで以上に透明度の高い経営と強固な経営基盤の確立を目指していきたいと考えております。

また、財務面では上場企業となることによる資金調達手段の多様化を活かし、財務基盤の強化に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、および投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

フランチャイジー事業において、当社は、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社ハードオフコーポレーションや株式会社モスフードサービス等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「モスバーガー」等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織のブランドイメージを損なわないこと等の加盟店としての義務が定められております。当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除される可能性があり、営業の停止や損害賠償を求められる可能性があります。その場合には、信用力の低下のみならず社会的信用力を失い、銀行取引や、違反をしていないフランチャイズ契約においても影響が生じ、既存店の来店客数が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイジーはその運営方針をF C本部の経営方針に委ねており、本部が展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、本書提出日現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、フードサービス事業で今後展開を予定しているオリジナルブランドの新業態については、競業となるF C本部に出店の都度承認を得ることとしておりますが、万一承認が得られない場合は、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

(2) 事業展開について

(a) 出店政策について

出店地域についてのF C本部との契約は、あくまで物件ごとの契約であり出店地域を保証されているものではありません。したがって、当社が積極的に物件情報を収集し本部に出店許可を申請する活動を怠れば、他の加盟店が出店を拡大していき、当社の出店余地が少なくなり、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

そのために、当社では、大手商業施設開発業者や事業が競合しないチェーン本部の開発担当者、地元の有効な不動産業者と密接に情報交換を行い、物件情報の収集に努めております。

また当社では、出店を積極的に進めていく一方、賃借先との交渉の上、不採算店等を整理することで業容の拡大を図ってきました。今後も、愛媛県と九州地区を中心としたリユース事業店舗の出店、四国地区を中心としたフードサービス事業店舗の出店を強力に進めていく方針であります。

しかし、出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画どおりに出店できない場合、競合状況等により出店後の事業計画が予定どおりにいかない場合や、当社の出店地域に大規模災害が生じた場合には、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 有利子負債について

当社は、新規出店に際して、建物入居のための敷金・保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。当社は、これらの資金を金融機関からの借入金により調達しているため負債・純資産合計に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針であります。金利の上昇および金融情勢の変化等による支払利息および社債利息の増加等が、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 敷金・保証金について

当社は、出店に際して賃貸借契約により店舗開発を行うことを基本方針としております。賃借にかかる保証金は、賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の経営状況によっては、当該店舗に係る敷金・保証金の返還や店舗営業の継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社が賃借している店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前の解除を行った場合には、当該契約に基づき、敷金・保証金の一部または全部が返還されないことや、将来において当該賃借先が保有する物件の当社による賃借が困難となる可能性があります。

(d) 人材の育成および確保について

当社の事業の本質はサービス業であり、扱う商品の良し悪しも人で決まることとなります。したがって、当社では社員、パート・アルバイトを問わず教育に充分時間をかけております。また、各FC本部が提供する教育研修にも必ず参加させ、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。

また、年1回の新卒の定期採用だけでなく、出店に備えた人材の確保のために技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が予定どおりに進まなかった場合、あるいは当社が、店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には、店舗運営に支障が生じる場合があり当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 中古品の仕入れについて

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、一般消費者から中古品を買取りそれらの機能を確認し販売するという形態をとっておりますが、新商品市場の動向や競合企業の出店動向等により商品の買取り状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量ともに仕入れが安定していないという特性があります。したがって、中古品の買取り状況によっては商品不足による機会損失を招き、また、仕入れが計画を上回った場合は、在庫の増加や一時的にロス率が上昇する場合があります。当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、主にリユース事業とフードサービス事業の2つの事業をビジネスドメインとしており、それぞれの事業で必要とされる法的規制のもとで営業活動を行っております。

(a) 古物営業法について

当社が事業展開しているリユース事業の「ブックオフ」、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」においては、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリユース店舗を運営しております。古物商は店舗所在地管轄の公安委員会から営業許可が必要であり、同法および関連法令による規制の要旨は、以下のとおりであります。

- (イ)古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する公安委員会の許可を受けなければならない。
- (ロ)盗品等の売買防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、およびその被害の迅速な回復に資することを目的とする。
- (ハ)取引年月日、古物の品目および数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社のリユース店舗は、ブックオフコーポレーション株式会社および株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイジーとして営業しており、FC本部の指導のもとで、古物商として許可を取得し、古物営業法に準拠した買取りおよび台帳の保管を行っております。また、盗品を買取った事実が判明した場合には、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制をとっております。

当社としましては、盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関しては、FC本部のマニュアルを徹底させ法令遵守の体制を維持してまいります。しかし、買取った商品が盗品と判明した場合には、同法の規制により、1年以内であればこれを無償で被害者または遺失主に回復することとされており、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一古物営業法に抵触するような不正事件が発生して許可の取消し等が行われた場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 著作権等管理事業法について

当社が運営する「TSUTAYA」のビデオ、DVD、およびCDのレンタルにおいては、月間の映像ソフト、音楽CDの貸与回数に応じて著作物使用料の支払いが義務付けられる「著作権等管理事業法」による規制を受けており、主務官庁である文化庁の認可を得て営業しております。

将来同法の改正により著作権料の増額等が発生した場合において、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽用CDは、新品として販売している段階では「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」）の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが卸・小売価格を制定し、これを販売業者に遵守させる制度であります。独占禁止法（「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」）では、その総則において、事業者が他の事業者と協同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが同法第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は予測が困難であります。

将来当該制度の見直しにより、音楽用CDの価格が下落した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 食品衛生法について

当社のフードサービス事業においては、「食品衛生法」による規制を受けております。このため店舗所在地管轄の保健所の確認を受け認可を得て営業しております。

当社は、「食品衛生法」の遵守に努め、全店舗に食品衛生管理者を置き、管轄保健所に届け出ております。店舗運営においては、衛生管理マニュアルにしたがい、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、フランチャイジーの店舗においては、FC本部から定期的に食品衛生検査を受けており、より徹底した衛生管理に努めております。

さらに当社では、現在までに衛生問題に関して重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を結んでおります。

しかしながら、今後、店舗において食中毒等の発生の危険性については否定できるものではありません。万一、当社の飲食店舗において食中毒等の重大な事故が発生した場合は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報の管理について

個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日から全面施行されております。これは、5千件を超える個人情報を利用している企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社の運営する「TSUTAYA」のレンタル部門、「ブックオフ」、「トマト&オニオン」のパーズデー会員、「モスバーガー」の宅配等の顧客について会員登録を行い、会員の個人情報を保有しているために同法の規制を受けております。

当社は、フランチャイジーとして展開している事業については、それぞれのFC本部の指導に従い、これらの情報の適切な管理を行っております。また、当社独自で管理している個人情報については、基幹システムから切り離し店舗単体での管理としアクセス制限をかけておりますが、社員は、顧客が保有する会員カードを使用するなどして、これらの顧客の個人情報を閲覧することが可能となっております。

このため、当社では、顧客情報管理規程の中で社員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上の減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 各都道府県の条例について

当社は、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。なお、当社本店所在地である愛媛県の「愛媛県青少年育成保護条例」第9条において、当社に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

- ・青少年（18歳未満）から古物を買取る場合には保護者の同意を必要とする。

当社は、条例の趣旨に則り、青少年の健全な育成の観点から、定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるように取り組んでまいります。

(4) 固定資産の減損について

当社は主として賃貸物件を中心に新規出店を行っておりますが、出店後の店舗の中には、その営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなったものがあります。このため、当社においては、平成15年10月31日付で企業会計基準委員会から公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、当社の中期計画等に基づき、減損損失を計上いたしております。

さらに、今後においても店舗の経営状況や不動産市況等の当社を取り巻く事業および金融・経済環境によつては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等不確実性の高い予測・仮定に基づいて見積もられており、経営環境の悪化や税務調査の結果等により、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。よって、今後の当社実績等の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、繰延税金資産が減額されるとともに税金費用が増加するため、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産は現行の税制度を前提として計算しているため、将来の税制改正が、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大について

厚生労働省は、周知のとおり、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員を下回る労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討を行っております。

当社は、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用の基準拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、この場合も当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食材について

昨今、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）等の問題が生じたことで、食材の安全性は、従来以上に外食産業全体の重要な関心事項となっております。

当社では、食材の安全を第一に安定的な確保を行っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業から消費者離れが生じた場合、あるいは安全な食材の供給不足や食材市況の大幅な変動が生じた場合においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の食材仕入において、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社で使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客動向について

当社の顧客は個人客が主体であるため、消費マインドの変化、流行・嗜好の変化、天候等の要因で商品・サービス等の販売状況等が左右されます。これらのことで来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、「ブックオフ」についてはブックオフコーポレーション株式会社、「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」については株式会社ハードオフコーポレーション、「TSUTAYA」についてはカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、「モスバーガー」については株式会社モスフードサービス、「トマト&オニオン」については株式会社トマトアンドアソシエイツ、「一番亭」については株式会社イドム、「大戸屋」については株式会社大戸屋とそれぞれ店舗ごとにフランチャイズ契約を締結しております。

各契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) BOOK OFF加盟契約書

契約の内容	ブックオフコーポレーション(株)から「BOOK OFF」の商標、サービスマーク等の標章の使用許諾とBOOK OFFシステムの使用許諾 店舗の構造、内外装デザイン、什器備品、配色等についての指定 開店前の教育指導と開店後の運営マニュアルによる営業指導 加盟金、ロイヤリティの支払義務
契約の対象	ブックオフコーポレーション(株)が本部機能を有する「ブックオフ」の各店舗
加盟金	100万円(開店時のみ)
開店指導料	100万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	総売上高の2.5%
契約期間	契約締結日より5年間(以後の契約更新は2年ごとの自動更新)

(2) HARD OFF(OFF HOUSE、Hobby OFF)フランチャイズ加盟契約書

契約の内容	(株)ハードオフコーポレーションから「HARD OFF」、「OFF HOUSE」、「Hobby OFF」の商標、サービスマーク等の標章の使用許諾とHARD OFFシステムの使用許諾 店舗の構造、内外装デザイン、什器備品、配色等についての指定 開店前の教育指導と開店後の運営マニュアルによる営業指導 加盟金、ロイヤリティの支払義務
契約の対象	(株)ハードオフコーポレーションが本部機能を有する「ハードオフ」、「オフハウス」、「ホビーオフ」の各店舗
加盟金	200万円(開店時のみ)
開店指導料	100万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	総売上高の2.0%(ハードオフ)、3.0%(オフハウス)、3.0%(ホビーオフ)
契約期間	契約締結日より5年間(以後の契約更新は2年ごとの自動更新)

(3) 蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書

契約の内容	レンタルと販売に関する施設・運営・企画等、一連の事業システムの付与 蔦屋書店および蔦屋の商標、意匠、サービスマーク、カラーリング、店舗システム等による統一されたイメージの下に展開されている事業システムの付与 ロイヤリティ・広告分担金を支払う義務 本部が加盟店に提供する在庫、仕入、発注を合理化するための情報伝達手段としてのコンピュータシステム導入の義務
契約の対象	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が本部機能を有する「TSUTAYA」の店舗
加盟金	レンタル事業 300万円(2店舗目からは半額、開店時のみ) CD等のセル事業 100万円(開店時のみ) GAME事業 50万円(開店時のみ) リサイクル事業 50万円(開店時のみ)
開店準備金	レンタル事業 40万円(開店時のみ) CD等のセル事業 20万円(開店時のみ) GAME事業 10万円(開店時のみ) リサイクル事業 10万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	レンタル事業 入会金にレンタルによって上げた収入を加えた金額の5% CD等のセル事業 その収入の2% GAME事業(ゲームハードウェア本体以外) その収入の2% GAME事業(ゲームハードウェア本体) その収入の1% リサイクル事業 その収入の3%
広告分担金	入会金にレンタルによって上げた収入を加えた金額の1%を毎月支払う(上限月額15万円)。GAME事業については毎月2万円を支払う。
契約期間	開店日より5年間(以後の契約更新は5年ごとの自動更新)

(4) モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書

契約の内容	(株)モスフードサービスから商標、サービスマークおよび経営ノウハウを用いて「モスバーガー」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、(株)モスフードサービスに対して、広告宣伝費、ロイヤリティの支払、指定された食材の使用および指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	(株)モスフードサービスが本部機能を有する「モスバーガー」の各店舗
加盟金	200万円(2号店175万円、3号店以降150万円)(開店時のみ)
保証金	40万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	総売上高の1.0%
広告宣伝費	総売上高の1.0%
契約期間	契約締結日より5年間(以後の契約更新は都度行う)

(5) トマト＆オニオンフランチャイズ契約書

契約の内容	(株)トマトアンドアソシエイツから商標、サービスマークおよび経営ノウハウを用いて「トマト＆オニオン」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、(株)トマトアンドアソシエイツに対して、ロイヤリティの支払、指定された食材の使用および指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	(株)トマトアンドアソシエイツが本部機能を有する「トマト＆オニオン」の各店舗
加盟金	200万円(2号店以降50万円)(開店時のみ)
保証金	50万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	総売上高の2.3%(店舗数により変動)
契約期間	契約締結日より10年間(以後の契約更新は3年ごとの自動更新)

(6) 熱烈タンタン麺一番亭フランチャイズ契約書

契約の内容	(株)イドムから商標、サービスマークおよび経営ノウハウを用いて「熱烈タンタン麺一番亭」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、(株)イドムに対して、指定された食材の使用および指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	(株)イドムが本部機能を有する「一番亭」の各店舗
加盟金	100万円(開店時のみ)
保証金	100万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	-
契約期間	契約締結日より5年間(以後の契約更新は3年ごとの自動更新)

(7) 大戸屋ごはん処フランチャイズ契約書

契約の内容	(株)大戸屋から商標、サービスマークおよび経営ノウハウを用いて「大戸屋ごはん処」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、(株)大戸屋に対して、ロイヤリティの支払い、指定された食材の使用および指定メニューの販売義務を負う
契約の対象	(株)大戸屋が本部機能を有する「大戸屋」の各店舗
加盟金	400万円(開店時のみ)
保証金	120万円(開店時のみ)
ロイヤリティ	総売上高の5.0%
契約期間	契約締結日より3年間(以後の契約更新は3年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成に際し、一部、見積りおよび判断に基づく数値を含んでおります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因によって行っておりますが、実際の結果は、見積りに不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末（平成24年2月29日）

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて472,061千円増加し、1,721,803千円となりました。現金及び預金が505,940千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて51,590千円減少し、1,563,971千円となりました。資産除去債務会計基準の適用を受け前期末繰延税金資産28,689千円が当事業年度においては計上されなかったことが主な要因であります。

繰延資産は6,355千円となりました。当事業年度において社債の発行により、社債発行費6,355千円が計上されたことが要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて426,826千円増加し、3,292,130千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて43,484千円増加し、980,302千円となりました。短期借入金が120,000千円減少しておりますが、未払法人税等が193,977千円増加していることが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて324,956千円増加し、1,419,519千円となりました。資産除去債務会計基準の適用を受け資産除去債務295,514千円が計上されたことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて368,440千円増加し、2,399,822千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて58,385千円増加し、892,308千円となりました。利益剰余金が58,002千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末（平成24年8月31日）

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて172,650千円減少し、1,549,152千円となりました。現金及び預金が222,621千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて214,587千円増加し、1,778,558千円となりました。新店舗出店に伴い、有形固定資産が175,847千円増加、差入保証金が36,742千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,155千円減少し、5,199千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて40,780千円増加し、3,332,911千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて59,167千円減少し、921,135千円となりました。買掛金が32,887千円増加したこと、新店舗出店に伴いその他流動負債に含まれるリース債務が21,725千円増加したこと、未払法人税等が137,970千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9,654千円増加し、1,429,174千円となりました。社債および長期借入金で89,938千円減少となりましたが、新店舗出店に伴いその他固定負債に含まれるリース債務、資産除去債務で92,726千円増加しております。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて49,512千円減少し、2,350,309千円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて90,293千円増加し、982,601千円となりました。利益剰余金が91,586千円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

売上高は7,084,463千円(前事業年度比0.3%増)、売上原価は2,548,343千円(同0.8%増)、販売費及び一般管理費は4,014,477千円(同1.2%減)、営業利益は521,643千円(同10.3%増)、経常利益は517,773千円(同17.4%増)、当期純利益は58,002千円(同82.6%減)となりました。

(売上高)

リユース事業ではハードオフとオフハウスが好調に推移し売上高4,654,267千円(前事業年度比3.1%増)となりました。

フードサービス事業においては、「かめやうどん小坂店」を10月に、「トマト&オニオン新居浜店」を1月に閉店したことにより売上高は、2,430,196千円(同4.6%減)となりました。

(売上原価)

当期商品仕入高は、リユース事業は1,571,736千円(前事業年度比1.6%減)、フードサービス事業は936,770千円(同3.2%減)となりました。このうち、リユース事業における当期商品仕入高は、お客様からの中古品の現金買取が主なものであります。

また、リユース事業の商品期末たな卸高は614,323千円と同事業の売上高に対し13.2%であります。フードサービス事業の商品期末たな卸高は16,168千円と同事業の売上高に対し0.7%となっております。なお、リユース事業の長期滞留在庫については、社内規定に基づき一定の評価減を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

当社は、リユース事業、フードサービス事業ともに多数の店舗を展開しているため、販売費及び一般管理費のうち、人件費(法定福利費を含む)が1,733,415千円(売上高比24.5%)と高い比率となっております。その他の経費の主なものは、家賃地代を769,191千円計上した他、リース料、減価償却費、保険料、保守料、固定資産税、警備費等のいわゆる固定費と店舗運営に関わる、販売指導料(ロイヤリティ)、水道光熱費、清掃衛生費等の変動費に大きく区分することができます。

(営業外損益)

営業外収益は75,347千円となりました。その主な内訳は、不動産賃貸料37,250千円、受取手数料11,764千円であります。

営業外費用は79,217千円となりました。その主な内訳は、支払利息41,554千円、不動産賃貸原価35,516千円であります。長期借入金の返済が順調に推移しているため、支払利息が前事業年度に比べて43,712千円減少しております。

なお、不動産賃貸原価には投資不動産償却費5,496千円が含まれております。このため、いわゆるキャッシュベースでは7,230千円の利益となっております。

(特別損益)

特別利益は、破産更生債権先である大和システム株式会社の再生計画認可決定が確定したことにより貸倒引当金戻入額を1,206千円計上いたしました。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額133,082千円と、店舗閉鎖による固定資産の処分および将来キャッシュ・フローから判定した損失を減損損失として32,944千円計上いたしました。

当第2四半期累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

売上高は3,477,537千円、売上原価は1,198,854千円、販売費及び一般管理費は2,068,646千円、営業利益は210,035千円、経常利益は207,854千円、税引前四半期純利益は191,631千円、四半期純利益は96,600千円となりました。

（売上高）

リユース事業では、「ブックオフ」1店舗、「ハードオフ」1店舗、「オフハウス」2店舗、「ホビーオフ」2店舗、計6店舗を出店し、売上高は2,311,482千円となりました。

フードサービス事業では、「大戸屋」1店舗を出店しましたが、「モスバーガー」においてFC本部の施策と連動したキャンペーン等による成果が前年ほどではなかったことや、前事業年度後半における閉店の影響もあり、売上高は1,166,054千円となりました。

（売上原価）

リユース事業では、売上原価は763,300千円となり、売上原価率は33.0%となりました。

フードサービス事業では、売上原価は435,554千円となり、売上原価率は37.4%となりました。

（販売費及び一般管理費）

リユース事業における新規出店店舗の影響もあり、販売費及び一般管理費は2,068,646千円となりました。

（営業外損益）

営業外収益は33,453千円となりました。その主な内訳は、不動産賃貸料17,714千円であります。

営業外費用は35,633千円となりました。その主な内訳は、支払利息13,514千円、不動産賃貸原価18,612千円であります。

（特別損益）

特別損失は16,223千円となりました。その主な内訳は、訴訟関連損失15,400千円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フローの状況

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ501,918千円増加し、881,970千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は711,229千円（前事業年度は600,436千円）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益350,687千円、たな卸資産の減少額42,938千円、減価償却費195,617千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額133,082千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額53,696千円であります。これは、今年度より新たに適用になった資産除去債務会計基準による影響が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54,234千円（前事業年度は181,337千円）となりました。これは、前事業年度においてのみ発生した「ブックオフ久留米インター店」の事業譲受によるのれん等の支出47,262千円および預り保証金の返戻による支出50,950千円がなくなったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は155,076千円（前事業年度は439,042千円）となりました。これは、長期借入れによる収入および社債の発行による収入の増加額799,716千円が、短期借入金の返済による支出および長期借入金の返済による支出の増加額441,017千円を上回ったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ224,432千円減少し、657,538千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は68,798千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益191,631千円、減価償却費98,024千円により資金を得た一方で、法人税等の支払額228,462千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は200,445千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出141,171千円、差入保証金の差入による支出45,875千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は92,785千円となりました。これは主に、社債の償還による支出57,750千円、リース債務の返済による支出21,351千円があったことによるものであります。

(b)資金需要及び財務政策

当事業年度においては、電気設備・空調機器の置き換え、店舗改装に伴う内外装のリニューアル、販売用什器の追加、本社社屋の改修等を実施いたしました。これらの設備投資額59,268千円は、自己資金で賄っております。

また、翌事業年度については、新規出店等による設備投資を予定しており、これらに必要な資金は自己資金および外部調達で賄う予定です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクにつきましては発生の回避および発生した場合にはその対処に努める所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

大震災の発生や原発事故、さらには政界の混迷など先行きの見通しが立たない中、当社としましては、あらゆるリスクを想定しながら安定した成長を目指していきたいと考えております。そのためには、時代の変化に変幻自在に対応できる組織と財務体質を築き上げていくことに注力していく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

リユース業界は成長期に入っており、買取シェアをいかにあげるかが大きなポイントになります。また、フードサービス業界は成熟期にあり、差別化戦略が決め手になると考えております。

当社は、経営資源の中でも特に人材の重要性が高いと考えております。そのような観点から、最近の国内の雇用状況の悪化は当社にとってはチャンスであるといえます。今後も、今までどおり優秀な人材の確保に努め、中期的な業績拡大の基盤とすると同時に、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当事業年度の設備投資については、店舗の内外装のリニューアル、老朽化した店舗設備の置き換え等を目的とした設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は、220,748千円（資産除去債務会計基準の導入に伴う資産の期首時点の帳簿価額の増加額161,479千円を含む）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) リユース事業

当事業年度の主な設備投資等は、電気設備・空調機器の置き換え、店舗の内外装のリニューアル、販売用什器の追加等であり、33,048千円の投資を実施しました。なお、資産除去債務会計基準の導入に伴う資産の期首時点の帳簿価額として141,485千円の有形固定資産が増加しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) フードサービス事業

当事業年度の主な設備投資等は、店舗の内外装のリニューアル等であり、23,903千円の投資を実施しました。なお、資産除去債務会計基準の導入に伴う資産の期首時点の帳簿価額として15,746千円の有形固定資産が増加しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、本社社屋の改修・パソコンの購入等を中心とする2,316千円の投資でありました。なお、資産除去債務会計基準の導入に伴う資産の期首時点の帳簿価額として4,246千円の投資その他の資産が増加しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

当第2四半期累計期間の設備投資については、新規出店、店舗の内外装のリニューアル等を目的とした設備投資を実施しております。

当第2四半期累計期間の設備投資等の総額は、288,754千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

(1) リユース事業

当第2四半期累計期間の主な設備投資等は、6店舗の新規出店、店舗の内外装のリニューアル等であり、232,338千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) フードサービス事業

当第2四半期累計期間の主な設備投資等は、1店舗の新規出店、店舗の内外装のリニューアル等であり、43,029千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当第2四半期累計期間の主な設備投資等は、本社社屋の改修、情報システム関連等であり、13,387千円の投資を実施しました。

なお、重要な除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛媛県今治市)	全社(共通)	全社管理	14,258	1,230	20,900 (231)	1,034	3,137	40,561	17 [8]
ブックオフ 松山南店 (愛媛県松山市) 他22店舗	リユース事業	店舗設備	111,236	476	- (-) 1,241	23,266	14,191	149,171	33 [147]
ハードオフ 新宮店 (福岡県糟屋郡 新宮町)他17店 舗	リユース事業	店舗設備	163,896	37	- (-) 5,225	10,955	2,609	177,499	41 [39]
オフハウス 久留米善導寺店 (福岡県久留米 市)他20店舗	リユース事業	店舗設備	260,342	8	- (-) 5,225	37,745	5,530	303,626	29 [149]
ホビーオフ 大分古国府店 (大分県大分市) 他1店舗	リユース事業	店舗設備	7,564	-	- (-)	3,126	2,124	12,815	2 [9]
鳶屋小泉店 (愛媛県今治市)	リユース事業	店舗設備	3,112	-	- (-)	-	1,009	4,122	2 [12]
モスバーガー 新居浜喜光地店 (愛媛県新居浜 市)他14店舗	フードサービ ス事業	店舗設備	165,347	-	- (-) 10,800	4,906	2,281	172,534	10 [146]
トマト&オニオン 別宮店 (愛媛県今治市) 他15店舗	フードサービ ス事業	店舗設備	114,250	-	- (-) 7,037	-	6,302	120,553	18 [176]
西条市壬生川賃 貸物件 (愛媛県西条市)	全社(共通)	賃貸設備	16,420 [16,420]	-	37,000 (1,115) [37,000]	-	22 [22]	53,443 [53,443]	- [-]
西条市新田賃貸 物件 (愛媛県西条市)	全社(共通)	賃貸設備	35,024 [35,024]	-	- (-) 3,925	-	-	35,024 [35,024]	- [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 土地の 内の数値は外数であり、賃借中のものを示します。
4 土地、建物及び構築物およびその他の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その
他の資産「投資不動産」に計上しております。
5 現在休止中の設備はありません。
6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
7 上記の他、主要な賃料およびリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	設備の内容	件数	リース 期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)	備考
リユース事業	店舗什器他	153件	5~6年	62,866	119,535	所有権移転外 ファイナンスリース
フードサービス事業	店舗什器他	108件	5~6年	21,655	47,675	所有権移転外 ファイナンスリース
全社(共通)	サーバー他	8件	5年	2,466	5,607	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年8月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額	既支払額				
ハードオフ/オフハウス 久留米国分店 (福岡県久留米市)	リユース事業	店舗設備	126,820	38,250	自己資金 及び 借入金・ リース	平成24年 4月	平成24年 10月	410坪
ホビーオフ久留米上津 バイパス店 (福岡県久留米市)	リユース事業	店舗設備	19,000		自己資金 及び リース	平成23年 12月	平成24年 10月	80坪
ブックオフ/ホビーオフ 東大洲店 (愛媛県大洲市)	リユース事業	店舗設備	88,238	1,102	増資資金 及び 自己資金・ リース	平成24年 6月	平成25年 4月	190坪
ハードオフ/ オフハウス/ホビーオフ 鹿児島東開町店 (鹿児島県鹿児島市)	リユース事業	店舗設備	259,020	8,820	増資資金 及び 自己資金・ 借入金・ リース	平成24年 6月	平成25年 8月	500坪

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業所名は仮称としております。
3. 投資予定額には加盟金、差入保証金等が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

(注) 平成24年5月26日開催の株主総会決議により、平成24年5月28日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、3,242,476株増加し、3,342,400株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	835,600	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
計	835,600		

(注) 平成24年5月11日開催の取締役会決議により、平成24年5月26日を基準日として平成24年5月28日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は827,244株増加し、発行済株式総数は835,600株となっております。また、同日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月30日 (注)1	-	8,356	-	484,000	80,000	-
平成24年5月28日 (注)2	827,244	835,600	-	484,000	-	-

(注) 1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	7	-	-	26	33	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	1,640	-	-	6,716	8,356	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	19.63	-	-	80.37	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 835,600	8,356	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	835,600		
総株主の議決権		8,356	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策のひとつとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成24年2月期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり600円の配当を実施することを決定しました。この結果、平成24年2月期の配当性向は8.6%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくものであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、第13期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月26日 定時株主総会決議	5,013	600

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		井本 雅之	昭和31年1月6日	平成元年9月 平成元年11月 平成6年11月 平成12年10月 平成21年10月	(株)今治デパート入社 同社 取締役 同社 代表取締役 当社 代表取締役社長(現任) (株)今治デパート 取締役	(注)2	658,900
取締役	リユース 事業本部 最高責任者	二宮 芳雄	昭和31年1月21日	平成4年2月 平成14年11月 平成18年2月 平成20年8月	(株)今治デパート入社 同社 取締役 当社 取締役 当社 取締役リユース事業本部最高 責任者(現任)	(注)2	1,400
取締役	フード サービス 事業本部 最高責任者	相原 光明	昭和22年7月11日	昭和47年4月 平成6年11月 平成12年10月 平成20年8月	(株)今治デパート入社 同社 取締役 当社 取締役 当社 取締役フードサービス事業本 部最高責任者(現任)	(注)2	2,000
取締役	経営管理 本部長	平川 俊之	昭和31年2月26日	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年8月	(株)日本マーケティングセンター(現 (株)船井総合研究所)入社 当社入社 上場準備室長 当社 取締役 当社 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	400
監査役 (常勤)		富田 実	昭和21年12月12日	昭和47年5月 昭和63年9月 平成8年9月 平成13年2月 平成18年2月 平成18年5月	(株)今治デパート入社 同社 人事教育部部長 同社 店舗運営部部長 同社 リユース九州エリアチーム課 長 当社 リユース九州エリアチーム課 長 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		田中 庸介	昭和37年5月30日	平成8年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年7月	弁護士登録 関西学院大学教授 (経営戦略研究科会計専門職専攻) 弁護士法人エル・アンド・ジェイ 法律事務所パートナー弁護士 早稲田大学非常勤講師(現任) 当社 監査役(現任) 弁護士法人東町法律事務所 所属 (現任)	(注)3	-
監査役		中丁 卓也	昭和45年10月4日	平成10年4月 平成18年2月 平成20年9月 平成21年4月 平成21年10月	公認会計士登録 中丁公認会計士事務所 代表 アクア・アンドカンパニー(株) 代表 取締役パートナー(現任) 関西大学非常勤講師(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計							662,700

- (注) 1 監査役 田中 庸介および監査役 中丁 卓也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年2月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成26年2月期にかかる定時株主総会
終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年2月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成28年2月期にかかる定時株主総会
終結の時までであります。

ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会における議案の審議または業務執行報告については、それぞれ公平性・中立性の立場により忌憚のない意見・情報交換が行われており、取締役相互間の監督体制は充分保たれていると判断しております。

監査役会においては、毎期の監査役監査計画を策定し、会計監査人、内部監査室との連携を保ちながら全般的かつ重点的な監査事項について監査を行い、随時必要な提言、助言並びに勧告を行っております。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

（取締役会）

毎月1回定例取締役会を開催し、事業の基本方針の決定を行い、各取締役は担当職務に関して方針・施策を打ち出し、担当部門に対して指導・援助等の監督を行っております。また、取締役会においては情報の共有化を促進し、各店舗の月間活動状況および課題等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対応できる体制を整えております。

（監査役会）

毎月1回監査役会を開催し、監査役間での情報・意見交換を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会のみならず営業会議・開発会議等の社内の重要な会議にすべて出席しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

（内部統制システム整備の状況）

a. 内部統制システム構築における基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について「内部統制システム構築における基本方針」を平成19年6月12日開催の取締役会にて決議いたしております。その概要は、下記のとおりであります。

（ ）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社に係る各種の法令および定款その他の社内規則・規程を遵守することを目的として、各取締役間における職務執行を把握し、また監査役による取締役の職務執行状況を監査する。また各組織の管理者および責任者の下、経営方針に基づいた業務執行を推進するとともに相互牽制し、内部監査を通じてコンプライアンス体制を確保する。

（ ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録その他の取締役の職務の執行に係る電磁的記録を含む文書については、法令の保存年限を厳守するほか、その他の文書についても各部門において一定の基準を設け保存する。また文書管理についても各部門において責任者を選任して管理する。

（ ）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

損失の危機管理については、各業務部門において社内規程・マニュアル等により、役割分担を明確にして自律的に業務を遂行する組織体制とする。更に業務執行の責任者が内在するリスクを把握・分析・評価した上で適切な対策を実施するとともにリスクの総括的な管理を行う。

（ ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の業務執行責任者については、社内の業務分掌・職務権限の規程に基づき効果的な業務執行を行い得る体制とする。

（ ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役から使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。また、当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

- ()取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
取締役および使用人は監査役に対して定期的に職務執行の状況について報告を行い、特に会社の重要事項については、その都度報告をする体制とする。

b. 財務報告基本方針

当社は、適正な財務情報を開示し、透明かつ健全な企業経営を実践するために、「財務報告基本方針」を平成20年10月14日開催の取締役会にて決議いたしております。その概要は、下記のとおりであります。

- ()一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し作成した財務報告を適時に開示することに

より、情報開示の透明性および公平性を確保する。

- ()財務報告を所管する部署の会計・財務に関する専門性を維持・向上させるための施策を実行する。
()全役職員は、財務報告に係る内部統制の役割の重要性を強く認識し、自らの権限と責任の範囲で、内部統制の基本的要素(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応)の適切な整備および運用に努める。

c. 反社会的勢力への対応

当社は反社会的勢力との関係を一切遮断するために、「反社会的勢力との関係遮断の基本方針」を平成22年1月15日開催の取締役会にて決議し、下記の内容の体制整備を規定いたしております。

- ()反社会的勢力対応部署の設置
()反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立
()外部専門機関との連携体制の確立
()反社会的勢力対応マニュアルの策定
()暴力団排除条項の導入
()その他、反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し2名を配置しております。年間を通じて必要な監査を計画的に行っているほか、取締役社長の指示命令による臨時監査を実施することにより、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための報告、提言を行っております。また、必要に応じて監査役および会計監査人と連携を図ることで、より実効性の高い監査を実施しております。

監査役は内部監査室が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について適宜、報告を受けております。監査役は、内部監査室との連携をはかり効果的な監査業務の遂行を図っており、また、各監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要な会議に出席するほか、会計監査人との年間監査計画の策定および実施において、定期的な打ち合わせや情報交換を行いながら、各業務および経営状況について調査を行い、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、平成24年5月26日開催の定時株主総会において会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており監査契約を締結しております。

当社と、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 公認会計士 堀川 紀之
 - 指定有限責任社員 公認会計士 山邊 彰三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は本書提出日現在、2名であります。社外監査役 田中 庸介は、弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 中丁 卓也は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、内部監査室からは適宜内部統制システムの評価等の報告を受け、会計監査人とは不定期ながら年間4～5回の会合を持ってコミュニケーションを図り、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施することとしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的に取締役会、幹部社員との定期的な会議および内部監査を実施しております。全取締役、事業部長、常勤監査役、内部監査室長が一堂に会する合同営業会議において、必要に応じてコンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスについて啓蒙活動を行い、情報の共有化と不正防止策の徹底を図っております。

店舗におきましては、飲食部門での定期的な衛生検査をはじめ手洗いの励行、アルコール消毒等の実施による食中毒の防止、自己管理により体調に注意し流行性ウィルス、細菌等、早めの予防対処をするようにしております。

また、人事・労務顧問として、社会保険労務士と契約しており日常発生する人事・労務問題全般について指導・助言を受けられる体制を整えております。なお、顧問の社会保険労務士とは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

平成24年2月期における取締役および監査役に対する報酬は、下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	68,164千円
監査役の年間報酬総額	8,350千円(うち社外監査役 3,600千円)

(注)上記報酬等の額には、平成24年2月期において計上した役員退職慰労引当金繰入額8,583千円を含めておりません。

役員の報酬については、役員報酬規程にしたがって、世間水準および経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬は、月額基本報酬、経営成績に応じて支給される賞与および役員退職慰労金で構成され、株主総会で承認を受けた報酬限度額(年額300,000千円)内において取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、月額基本報酬、経営成績に応じて支給される賞与(ただし、常勤監査役のみ)および役員退職慰労金で構成され、株主総会で承認を受けた報酬限度額(年額50,000千円)内において監査役会の協議により決定しております。

役員退職慰労金は、役員退職慰労金規程にしたがって、役位別の最終報酬月額に役位ごとの在任期間(原則として非常勤期間を除く)と役位別係数を乗じて算出した金額の合計額としています。

株式保有の状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 19,795 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	10,325.836	7,362	業務上の取引先であるため。
(株)伊予銀行	7,000.000	5,376	取引金融機関であるため。
(株)モスフードサービス	2,289.608	3,592	業務上の取引先であるため。
(株)ハードオフコーポレーション	2,000.000	922	業務上の取引先であるため。
(株)船井総合研究所	104.976	55	業務上の取引先であるため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	12,246.602	8,829	業務上の取引先であるため。
(株)伊予銀行	7,000.000	5,159	取引金融機関であるため。
(株)モスフードサービス	2,306.725	3,619	業務上の取引先であるため。
(株)ハードオフコーポレーション	2,000.000	1,324	業務上の取引先であるため。
(株)船井総合研究所	1,601.596	863	業務上の取引先であるため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票の方法によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000	-	12,625	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務内容等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表および四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加および財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 423,114	1 929,055
売掛金	23,155	23,843
商品	673,194	630,491
貯蔵品	3,635	3,400
前払費用	85,693	86,924
繰延税金資産	21,509	25,349
その他	19,858	23,139
貸倒引当金	420	402
流動資産合計	1,249,742	1,721,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,250,454	1 1,499,493
減価償却累計額	494,686	704,559
建物（純額）	755,768	794,934
構築物	1 145,755	143,320
減価償却累計額	89,826	98,245
構築物（純額）	55,928	45,075
車両運搬具	9,262	10,632
減価償却累計額	7,345	8,878
車両運搬具（純額）	1,916	1,753
工具、器具及び備品	1 211,890	221,514
減価償却累計額	165,444	184,328
工具、器具及び備品（純額）	46,445	37,186
土地	1 20,900	1 20,900
リース資産	136,576	147,606
減価償却累計額	36,960	66,570
リース資産（純額）	99,615	81,035
建設仮勘定	-	1,807
有形固定資産合計	980,574	982,693
無形固定資産		
のれん	36,851	25,017
商標権	2,376	2,136
ソフトウェア	2,917	5,089
リース資産	7,441	5,027
その他	8,608	8,440
無形固定資産合計	58,195	45,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,308	1 19,795

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
長期貸付金	17,541	15,837
破産更生債権等	27,200	7,000
長期前払費用	1 53,588	41,499
繰延税金資産	28,689	-
投資不動産（純額）	1, 2 90,849	1, 2 88,467
差入保証金	353,845	356,001
その他	15,143	17,672
貸倒引当金	27,375	10,707
投資その他の資産合計	576,791	535,566
固定資産合計	1,615,561	1,563,971
繰延資産		
社債発行費	-	6,355
繰延資産合計	-	6,355
資産合計	2,865,304	3,292,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,246	75,251
短期借入金	120,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 440,857	1 280,146
1年内償還予定の社債	-	125,500
リース債務	30,006	31,457
未払金	86,533	88,508
未払費用	67,315	69,249
未払法人税等	42,993	236,970
未払消費税等	38,502	30,830
前受金	384	174
預り金	12,595	13,337
前受収益	3,396	3,049
資産除去債務	-	16,746
その他	11,984	9,079
流動負債合計	936,818	980,302
固定負債		
社債	-	274,500
長期借入金	1 945,124	1 708,912
リース債務	79,819	58,180
繰延税金負債	-	20,991
役員退職慰労引当金	-	8,583
資産除去債務	-	295,514
長期未払金	44,100	32,169
その他	25,518	20,668

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債合計	1,094,563	1,419,519
負債合計	2,031,381	2,399,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,000	484,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,934	406,937
利益剰余金合計	348,934	406,937
株主資本合計	832,934	890,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	1,370
評価・換算差額等合計	987	1,370
純資産合計	833,922	892,308
負債純資産合計	2,865,304	3,292,130

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	706,434
売掛金	25,152
商品	668,848
貯蔵品	3,782
その他	145,457
貸倒引当金	523
流動資産合計	1,549,152
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	843,936
その他（純額）	314,604
有形固定資産合計	1,158,540
無形固定資産	
	37,860
投資その他の資産	
差入保証金	392,743
その他	200,483
貸倒引当金	11,070
投資その他の資産合計	582,157
固定資産合計	1,778,558
繰延資産	5,199
資産合計	3,332,911
負債の部	
流動負債	
買掛金	108,139
1年内返済予定の長期借入金	293,663
1年内償還予定の社債	135,500
未払法人税等	99,000
資産除去債務	15,927
その他	268,904
流動負債合計	921,135
固定負債	
社債	206,750
長期借入金	686,724
役員退職慰労引当金	15,020
資産除去債務	319,890
その他	200,789
固定負債合計	1,429,174
負債合計	2,350,309

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(平成24年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	484,000
利益剰余金	498,524
株主資本合計	982,524
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	77
評価・換算差額等合計	77
純資産合計	982,601
負債純資産合計	3,332,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
物販売上高	4,513,390	4,654,267
飲食売上高	2,547,543	2,430,196
売上高合計	7,060,933	7,084,463
売上原価		
物販売上原価		
商品期首たな卸高	620,325	655,817
当期商品仕入高	1,597,947	1,571,736
合計	2,218,272	2,227,553
商品期末たな卸高	655,817	614,323
物販売上原価	1,562,455 ₁	1,613,229 ₁
飲食売上原価		
商品期首たな卸高	16,762	17,377
当期商品仕入高	967,893	936,770
合計	984,655	954,147
他勘定振替高	2,768 ₂	2,866 ₂
商品期末たな卸高	17,377	16,168
飲食売上原価	964,509	935,113
売上原価合計	2,526,964	2,548,343
売上総利益	4,533,968	4,536,120
販売費及び一般管理費	4,061,203 ₃	4,014,477 ₃
営業利益	472,765	521,643
営業外収益		
受取利息	815	413
受取配当金	313	383
不動産賃貸料	85,256	37,250
受取保証料	25,308	-
受取手数料	13,617	11,764
受取支援金	-	8,355
その他	28,805	17,180
営業外収益合計	154,116	75,347
営業外費用		
支払利息	85,267	41,554
社債利息	-	687
社債発行費償却	-	577
不動産賃貸原価	96,731	35,516
支払保証料	3,057	-
その他	707	880
営業外費用合計	185,764	79,217
経常利益	441,117	517,773

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 9
貸倒引当金戻入額	-	1,206
特別利益合計	-	1,215
特別損失		
固定資産除却損	5 585	5 2,273
事業分離における移転損失	6 3,912	-
減損損失	7 33,711	7 32,944
店舗閉鎖費用	8 14,562	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	133,082
特別損失合計	52,772	168,301
税引前当期純利益	388,345	350,687
法人税、住民税及び事業税	35,836	246,800
法人税等調整額	18,855	45,885
法人税等合計	54,691	292,685
当期純利益	333,653	58,002

【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	3,477,537
売上原価	1,198,854
売上総利益	2,278,682
販売費及び一般管理費	¹ 2,068,646
営業利益	210,035
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	440
不動産賃貸料	17,714
その他	15,107
営業外収益合計	33,453
営業外費用	
支払利息	13,514
社債利息	1,849
不動産賃貸原価	18,612
その他	1,657
営業外費用合計	35,633
経常利益	207,854
特別損失	
固定資産除却損	823
訴訟関連損失	² 15,400
特別損失合計	16,223
税引前四半期純利益	191,631
法人税、住民税及び事業税	91,178
法人税等調整額	3,851
法人税等合計	95,030
四半期純利益	96,600

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,000	484,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,000	484,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,280	348,934
当期変動額		
当期純利益	333,653	58,002
当期変動額合計	333,653	58,002
当期末残高	348,934	406,937
利益剰余金合計		
前期末残高	15,280	348,934
当期変動額		
当期純利益	333,653	58,002
当期変動額合計	333,653	58,002
当期末残高	348,934	406,937
株主資本合計		
前期末残高	499,280	832,934
当期変動額		
当期純利益	333,653	58,002
当期変動額合計	333,653	58,002
当期末残高	832,934	890,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,423	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	383
当期変動額合計	1,435	383
当期末残高	987	1,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,423	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	383
当期変動額合計	1,435	383
当期末残高	987	1,370

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	501,704	833,922
当期変動額		
当期純利益	333,653	58,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	383
当期変動額合計	332,218	58,385
当期末残高	833,922	892,308

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	388,345	350,687
減価償却費	203,041	195,617
のれん償却額	12,905	11,834
長期前払費用償却額	18,130	12,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	133,082
事業分離における移転損失	3,912	-
減損損失	31,398	32,944
店舗閉鎖費用	9,753	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,883	1,206
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	8,583
受取利息及び受取配当金	1,128	796
支払利息	85,267	41,554
社債利息	-	687
社債発行費償却	-	577
固定資産売却損益（は益）	-	9
固定資産除却損	585	2,153
売上債権の増減額（は増加）	3,183	687
たな卸資産の増減額（は増加）	24,826	42,938
仕入債務の増減額（は減少）	3,596	6,995
未払金の増減額（は減少）	33,367	2,488
未払消費税等の増減額（は減少）	3,475	7,671
リース資産減損勘定の取崩額	16,384	12,586
その他	7,976	166
小計	693,475	806,193
利息及び配当金の受取額	1,128	796
利息の支払額	86,497	42,064
法人税等の支払額	7,669	53,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,436	711,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,062	56,422
定期預金の払戻による収入	40,000	52,400
有形固定資産の取得による支出	56,053	44,070
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	8,116	801
投資有価証券の取得による支出	1,349	1,952
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
長期前払費用の取得による支出	8,217	1,572
差入保証金の差入による支出	20,896	14,189
差入保証金の返戻による収入	21,848	10,660

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資不動産の取得による支出	1,784	-
預り保証金の返戻による支出	50,950	-
貸付金の回収による収入	3,506	1,703
事業譲受による支出	47,262	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,337	54,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	48,800
短期借入金の返済による支出	144,000	168,800
長期借入れによる収入	413,350	820,000
長期借入金の返済による支出	800,706	1,216,924
社債の発行による収入	-	393,066
リース債務の返済による支出	27,685	31,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,042	155,076
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,943	501,918
現金及び現金同等物の期首残高	399,995	380,052
現金及び現金同等物の期末残高	380,052	881,970

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	191,631
減価償却費	98,024
のれん償却額	5,917
長期前払費用償却額	6,929
訴訟関連損失	15,400
貸倒引当金の増減額（は減少）	484
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,437
受取利息及び受取配当金	631
支払利息	13,514
社債利息	1,849
社債発行費償却	1,155
固定資産除却損	663
売上債権の増減額（は増加）	1,308
たな卸資産の増減額（は増加）	38,738
前渡金の増減額（は増加）	7,223
仕入債務の増減額（は減少）	32,887
未払金の増減額（は減少）	6,525
未払消費税等の増減額（は減少）	10,524
リース資産減損勘定の取崩額	6,439
その他	7,423
小計	310,927
利息及び配当金の受取額	631
利息の支払額	14,297
法人税等の支払額	228,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	43,096
定期預金の払戻による収入	41,285
有形固定資産の取得による支出	141,171
資産除去債務の履行による支出	843
無形固定資産の取得による支出	541
投資有価証券の取得による支出	1,104
長期前払費用の取得による支出	19,657
差入保証金の差入による支出	45,875
差入保証金の返戻による収入	9,743
投資不動産の取得による支出	52
貸付金の回収による収入	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,445

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	158,670
社債の償還による支出	57,750
リース債務の返済による支出	21,351
配当金の支払額	5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,432
現金及び現金同等物の期首残高	881,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 657,538

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等) 単品管理商品 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) 上記以外のハード商品 売価還元法による低価法 書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等) 総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) その他の商品 最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 2～39年 なお、事業用定期借地権上の建物については、耐用年数を借地契約期間とし残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 2～39年 なお、事業用定期借地権上の建物については、耐用年数を借地契約期間とし残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物については、耐用年数を13～34年（残存価額あり）としておりましたが、翌事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用することを契機として、当該建物の耐用年数を借地契約期間とすることでより合理的な期間損益計算をおこない財政状態の健全化を図るため、当事業年度から残存借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする減価償却をおこなうことといたしました。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費は30,972千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,972千円減少しております。</p> <p>(2) のれん 5年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>(3) 商標権 定額法(償却年数は10年)によっております。</p> <p>(4) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、借地権（賃借した土地の整地に要した費用等）については借地契約期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(2) のれん 同 左</p> <p>(3) 商標権 同 左</p> <p>(4) 自社利用ソフトウェア(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(5) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(6) リース資産（有形固定資産・無形固定資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする）によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) リース資産（有形固定資産・無形固定資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 定額法（償却年数は3年）によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上することとしております。</p> <p>（追加情報） 平成23年6月15日開催の取締役会において退職一時金制度の新設を決議し、平成23年7月1日から従業員退職金規程を施行しております。これに伴い、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上する会計処理を新たに採用しております。しかしながら、当事業年度末においては期末自己都合要支給額が発生しないため、退職給付引当金を計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
		<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成23年6月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の新設を決議し、平成23年7月1日から役員退職慰労金規程を施行しております。これに伴い、役員の退職慰労金の支出に備えるため、同規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8,583千円減少しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(借地権償却) 従来、借地権（賃借した土地の整地に要した費用等）は、非償却資産として無形固定資産に計上していましたが、当事業年度から事業用定期借地権上の建物について借地契約期間を耐用年数にしたこととの整合性を確保するとともに、より合理的な期間損益計算をおこない財政状態の健全化を図るため、当該借地権の全額を長期前払費用としたうえで、残存借地契約期間にわたって均等償却することといたしました。 なお、この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費は2,431千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,431千円減少しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は23,534千円、経常利益は24,253千円、税引前当期純利益は171,275千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(預り保証金) 前事業年度において独立掲記しておりました「預り保証金」（当事業年度末残高13,700千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(受取支援金) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取支援金」（前事業年度5,823千円）は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,060千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>82,853千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12,208千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,432千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7,028千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>83,189千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>249,048千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td>423,558千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,060千円	建物	82,853千円	構築物	12,208千円	工具、器具及び備品	1,376千円	土地	20,900千円	投資有価証券	11,432千円	長期前払費用	7,028千円	投資不動産	83,189千円	計	249,048千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	423,558千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,079千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>32,659千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,657千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>84,602千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>179,898千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td>441,008千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,079千円	建物	32,659千円	土地	20,900千円	投資有価証券	11,657千円	投資不動産	84,602千円	計	179,898千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	441,008千円
現金及び預金	30,060千円																																		
建物	82,853千円																																		
構築物	12,208千円																																		
工具、器具及び備品	1,376千円																																		
土地	20,900千円																																		
投資有価証券	11,432千円																																		
長期前払費用	7,028千円																																		
投資不動産	83,189千円																																		
計	249,048千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	423,558千円																																		
現金及び預金	30,079千円																																		
建物	32,659千円																																		
土地	20,900千円																																		
投資有価証券	11,657千円																																		
投資不動産	84,602千円																																		
計	179,898千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	441,008千円																																		
2 投資不動産の減価償却累計額 48,067千円	2 投資不動産の減価償却累計額 56,819千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td>3,365千円</td></tr> </table>	売上原価	3,365千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td>562千円</td></tr> </table>	売上原価	562千円																																																
売上原価	3,365千円																																																				
売上原価	562千円																																																				
<p>2 他勘定振替高の内容</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,768千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,768千円	<p>2 他勘定振替高の内容</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,866千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	2,866千円																																																
販売費及び一般管理費	2,768千円																																																				
販売費及び一般管理費	2,866千円																																																				
<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>192,095千円</td></tr> <tr><td>販売指導料</td><td>143,210千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,883千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>516,901千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,021,383千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>756,657千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>243,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>182,432千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>12,905千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td>18,083千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>90 %</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>10 %</td></tr> </table>	広告宣伝費	192,095千円	販売指導料	143,210千円	貸倒引当金繰入額	26,883千円	給与手当	516,901千円	雑給	1,021,383千円	家賃地代	756,657千円	水道光熱費	243,128千円	減価償却費	182,432千円	のれん償却費	12,905千円	長期前払費用償却費	18,083千円	おおよその割合		販売費	90 %	一般管理費	10 %	<p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>166,248千円</td></tr> <tr><td>販売指導料</td><td>142,749千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>544,025千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>988,349千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,583千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>769,191千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>239,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>190,120千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>11,834千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td>12,831千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>90 %</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>10 %</td></tr> </table>	広告宣伝費	166,248千円	販売指導料	142,749千円	給与手当	544,025千円	雑給	988,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,583千円	家賃地代	769,191千円	水道光熱費	239,009千円	減価償却費	190,120千円	のれん償却費	11,834千円	長期前払費用償却費	12,831千円	おおよその割合		販売費	90 %	一般管理費	10 %
広告宣伝費	192,095千円																																																				
販売指導料	143,210千円																																																				
貸倒引当金繰入額	26,883千円																																																				
給与手当	516,901千円																																																				
雑給	1,021,383千円																																																				
家賃地代	756,657千円																																																				
水道光熱費	243,128千円																																																				
減価償却費	182,432千円																																																				
のれん償却費	12,905千円																																																				
長期前払費用償却費	18,083千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	90 %																																																				
一般管理費	10 %																																																				
広告宣伝費	166,248千円																																																				
販売指導料	142,749千円																																																				
給与手当	544,025千円																																																				
雑給	988,349千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,583千円																																																				
家賃地代	769,191千円																																																				
水道光熱費	239,009千円																																																				
減価償却費	190,120千円																																																				
のれん償却費	11,834千円																																																				
長期前払費用償却費	12,831千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	90 %																																																				
一般管理費	10 %																																																				
	<p>4 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>9千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	9千円																																																		
車両及び運搬具	9千円																																																				

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																								
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585千円</td> </tr> </table>	構築物	262千円	投資不動産	322千円	計	585千円	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273千円</td> </tr> </table>	建物	1,910千円	構築物	171千円	工具、器具及び備品	71千円	撤去費用	120千円	計	2,273千円								
構築物	262千円																								
投資不動産	322千円																								
計	585千円																								
建物	1,910千円																								
構築物	171千円																								
工具、器具及び備品	71千円																								
撤去費用	120千円																								
計	2,273千円																								
<p>6 事業分離における移転損失の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">14,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,912千円</td> </tr> </table>	建物	10,159千円	土地	7,800千円	投資不動産	14,047千円	計	3,912千円																	
建物	10,159千円																								
土地	7,800千円																								
投資不動産	14,047千円																								
計	3,912千円																								
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リユース事業店舗6店舗</td> <td>下関市他</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">22,665千円</td> </tr> <tr> <td>フードサービス事業店舗9店舗</td> <td>今治市他</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">11,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。</p> <p>上記15店舗については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に33,711千円(建物3,555千円、構築物767千円、工具器具及び備品3,344千円、のれん2,785千円、電話加入権239千円、長期前払費用2,163千円、リース資産減損勘定18,543千円、撤去費用2,312千円)計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	金額	リユース事業店舗6店舗	下関市他	建物 工具、器具及び備品等	22,665千円	フードサービス事業店舗9店舗	今治市他	建物 工具、器具及び備品等	11,046千円	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リユース事業店舗1店舗</td> <td>八幡浜市</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td>フードサービス事業店舗7店舗</td> <td>今治市他</td> <td>建物 工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">31,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。</p> <p>上記8店舗については、店舗閉鎖予定か、業績が低迷しており今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に32,944千円(建物24,063千円、構築物1,951千円、車両運搬具0千円、工具器具及び備品1,799千円、電話加入権168千円、長期前払費用18千円、リース資産減損勘定4,943千円)計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	金額	リユース事業店舗1店舗	八幡浜市	建物 工具、器具及び備品等	1,455千円	フードサービス事業店舗7店舗	今治市他	建物 工具、器具及び備品等	31,489千円
用途	所在地	種類	金額																						
リユース事業店舗6店舗	下関市他	建物 工具、器具及び備品等	22,665千円																						
フードサービス事業店舗9店舗	今治市他	建物 工具、器具及び備品等	11,046千円																						
用途	所在地	種類	金額																						
リユース事業店舗1店舗	八幡浜市	建物 工具、器具及び備品等	1,455千円																						
フードサービス事業店舗7店舗	今治市他	建物 工具、器具及び備品等	31,489千円																						
<p>8 店舗閉鎖費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害金・違約金等</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,562千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	5,688千円	差入保証金	3,764千円	損害金・違約金等	4,809千円	その他	300千円	計	14,562千円															
長期貸付金	5,688千円																								
差入保証金	3,764千円																								
損害金・違約金等	4,809千円																								
その他	300千円																								
計	14,562千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,356	-	-	8,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,356			8,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,013	600	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">423,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,062千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	423,114千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	43,062千円	現金及び現金同等物	380,052千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">929,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,085千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,970千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	929,055千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	47,085千円	現金及び現金同等物	881,970千円				
現金及び預金	423,114千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	43,062千円																
現金及び現金同等物	380,052千円																
現金及び預金	929,055千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	47,085千円																
現金及び現金同等物	881,970千円																
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社のブックオフ事業の久留米市における商圈確保のため、ブックオフコーポレーション(株)が運営していた1店舗を譲受けております。 この事業譲受により増加した資産は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,719千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,479千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,262千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">47,262千円</td> </tr> </table>	流動資産	14,719千円	有形固定資産	4,663千円	のれん	25,479千円	投資その他の資産	2,400千円	事業の譲受の対価	47,262千円	事業譲受による支出	47,262千円					
流動資産	14,719千円																
有形固定資産	4,663千円																
のれん	25,479千円																
投資その他の資産	2,400千円																
事業の譲受の対価	47,262千円																
事業譲受による支出	47,262千円																
<p>3 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 当社が会社分割により新設会社シティマネジメント(株)へ承継した資産および負債の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,050千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">640,037千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,088千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,354千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">705,821千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,176千円</td> </tr> <tr> <td>分割の対価として取得した新設会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転損失</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	152,050千円	投資その他の資産	640,037千円	資産合計	792,088千円	流動負債	81,354千円	固定負債	705,821千円	負債合計	787,176千円	分割の対価として取得した新設会社株式	1,000千円	事業分離における移転損失	3,912千円	
有形固定資産	152,050千円																
投資その他の資産	640,037千円																
資産合計	792,088千円																
流動負債	81,354千円																
固定負債	705,821千円																
負債合計	787,176千円																
分割の対価として取得した新設会社株式	1,000千円																
事業分離における移転損失	3,912千円																
<p>4 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ36,920千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 (1)当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ11,030千円であります。 (2)当事業年度の期首に計上した資産除去債務の総額は294,562千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース取引の内容 有形固定資産 主として店舗什器・備品・看板等 無形固定資産 ソフトウエア (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">218,992</td> <td style="text-align: right;">154,510</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> <td style="text-align: right;">52,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">12,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">68,567千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	218,992	154,510	12,168	52,314	1年以内	35,512千円	1年超	31,950千円	合計	67,462千円	リース資産減損勘定期末残高	12,075千円	支払リース料	68,567千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,973千円	減価償却費相当額	50,669千円	支払利息相当額	4,384千円	減損損失	9,637千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース取引の内容 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,682</td> <td style="text-align: right;">104,046</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> <td style="text-align: right;">25,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,950千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,427千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,682	104,046	12,168	25,468	1年以内	25,489千円	1年超	6,460千円	合計	31,950千円	リース資産減損勘定期末残高	4,480千円	支払リース料	37,427千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,595千円	減価償却費相当額	26,845千円	支払利息相当額	1,914千円	減損損失	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具、器具及び備品	218,992	154,510	12,168	52,314																																																					
1年以内	35,512千円																																																								
1年超	31,950千円																																																								
合計	67,462千円																																																								
リース資産減損勘定期末残高	12,075千円																																																								
支払リース料	68,567千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11,973千円																																																								
減価償却費相当額	50,669千円																																																								
支払利息相当額	4,384千円																																																								
減損損失	9,637千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
工具、器具及び備品	141,682	104,046	12,168	25,468																																																					
1年以内	25,489千円																																																								
1年超	6,460千円																																																								
合計	31,950千円																																																								
リース資産減損勘定期末残高	4,480千円																																																								
支払リース料	37,427千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,595千円																																																								
減価償却費相当額	26,845千円																																																								
支払利息相当額	1,914千円																																																								
減損損失																																																									

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 99,940千円 1年超 939,383千円 合計 1,039,323千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 102,888千円 1年超 853,157千円 合計 956,046千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は、すべて上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による敷金または保証金であり、契約先の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

長期借入金は、金利の変動リスク及び資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されており、当該リスクに関しては、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	423,114	423,114	
(2) 投資有価証券	17,308	17,308	
(3) 差入保証金	353,845	291,110	62,735
資産計	794,268	731,533	62,735
(4) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,385,982	1,385,030	952
負債計	1,385,982	1,385,030	952

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	385,401	-	-	-
差入保証金	-	27,490	69,204	257,150

(注) 3 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	440,857	323,428	253,107	172,060	66,510	130,017

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は、すべて上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による敷金または保証金であり、契約先の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

未払法人税等は1年以内の支払期日であります。

社債および長期借入金は、金利の変動リスク及び資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されており、当該リスクに関しては、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	929,055	929,055	
(2) 投資有価証券	19,795	19,795	
(3) 差入保証金	356,001	312,154	43,846
資産計	1,304,852	1,261,005	43,846
(4) 未払法人税等	236,970	236,970	
(5) 社債 (1年内償還予定額を含む)	400,000	400,077	77
(6) 長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	989,058	989,679	621
負債計	1,626,029	1,626,727	698

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で納付されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定額を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、変動金利によるものはありません。

(6) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	891,972			
差入保証金	8,160	36,530	151,469	159,841

(注) 3 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	125,500	135,500	139,000			
長期借入金	280,146	269,474	215,837	117,810	39,351	66,440

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,932	10,621	1,310
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,932	10,621	1,310
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,376	5,912	536
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,376	5,912	536
合計	17,308	16,534	774

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,636	12,770	1,866
債券			
その他			
小計	14,636	12,770	1,866
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,159	5,912	753
債券			
その他			
小計	5,159	5,912	753
合計	19,795	18,682	1,113

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は退職金制度を設けていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は従業員退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

当事業年度末において期末自己都合要支給額が発生しないため、記載すべき事項はありません。

3．退職給付費用に関する事項

当事業年度における退職給付費用はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社はストック・オプション制度を設けていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社はストック・オプション制度を設けていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,783千円</td></tr> <tr><td>未払金(事業所税)</td><td style="text-align: right;">2,741千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">15,384千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td style="text-align: right;">2,248千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,164千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,565千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,186千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,314千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,727千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,006千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">27,316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再リース料前払費用</td><td style="text-align: right;">1,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,783千円	未払金(事業所税)	2,741千円	商品評価減	15,384千円	未払金(不動産取得税)	2,248千円	貸倒引当金	169千円	その他	85千円	小計	25,413千円	評価性引当金	2,248千円	繰延税金資産(流動)計	23,164千円	貸倒引当金	5,565千円	投資有価証券評価損	2,186千円	減損損失	34,314千円	減価償却超過額	13,727千円	その他有価証券評価差額金	213千円	小計	56,006千円	評価性引当金	27,316千円	繰延税金資産(固定)計	28,689千円	再リース料前払費用	1,655千円	繰延税金負債(流動)計	1,655千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,055千円</td></tr> <tr><td>未払金(事業所税)</td><td style="text-align: right;">2,589千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td style="text-align: right;">1,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,499千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,913千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">104,523千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,511千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">133,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再リース料前払費用</td><td style="text-align: right;">1,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除去費用</td><td style="text-align: right;">51,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,476千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,055千円	未払金(事業所税)	2,589千円	商品評価減	594千円	未払金(不動産取得税)	1,968千円	貸倒引当金	162千円	資産除去債務	6,431千円	その他	77千円	小計	28,880千円	評価性引当金	1,968千円	繰延税金資産(流動)計	26,911千円	貸倒引当金	1,499千円	投資有価証券評価損	1,913千円	減損損失	28,311千円	減価償却超過額	23,970千円	役員退職慰労引当金	3,035千円	資産除去債務	104,523千円	その他有価証券評価差額金	257千円	小計	163,511千円	評価性引当金	133,026千円	繰延税金資産(固定)計	30,485千円	再リース料前払費用	1,561千円	繰延税金負債(流動)計	1,561千円	除去費用	51,476千円	繰延税金負債(固定)計	51,476千円
未払事業税	4,783千円																																																																																						
未払金(事業所税)	2,741千円																																																																																						
商品評価減	15,384千円																																																																																						
未払金(不動産取得税)	2,248千円																																																																																						
貸倒引当金	169千円																																																																																						
その他	85千円																																																																																						
小計	25,413千円																																																																																						
評価性引当金	2,248千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	23,164千円																																																																																						
貸倒引当金	5,565千円																																																																																						
投資有価証券評価損	2,186千円																																																																																						
減損損失	34,314千円																																																																																						
減価償却超過額	13,727千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	213千円																																																																																						
小計	56,006千円																																																																																						
評価性引当金	27,316千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	28,689千円																																																																																						
再リース料前払費用	1,655千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	1,655千円																																																																																						
未払事業税	17,055千円																																																																																						
未払金(事業所税)	2,589千円																																																																																						
商品評価減	594千円																																																																																						
未払金(不動産取得税)	1,968千円																																																																																						
貸倒引当金	162千円																																																																																						
資産除去債務	6,431千円																																																																																						
その他	77千円																																																																																						
小計	28,880千円																																																																																						
評価性引当金	1,968千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	26,911千円																																																																																						
貸倒引当金	1,499千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,913千円																																																																																						
減損損失	28,311千円																																																																																						
減価償却超過額	23,970千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	3,035千円																																																																																						
資産除去債務	104,523千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	257千円																																																																																						
小計	163,511千円																																																																																						
評価性引当金	133,026千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	30,485千円																																																																																						
再リース料前払費用	1,561千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	1,561千円																																																																																						
除去費用	51,476千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	51,476千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の当期減少額</td><td style="text-align: right;">28.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.0%	評価性引当金の当期減少額	28.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>税制改正に伴う実効税率変更</td><td></td></tr> <tr><td>による影響額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の当期増加額</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.2%	特定同族会社の留保金課税額	5.6%	税制改正に伴う実効税率変更		による影響額	0.5%	評価性引当金の当期増加額	35.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
住民税均等割	2.0%																																																																																						
評価性引当金の当期減少額	28.4%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
住民税均等割	2.2%																																																																																						
特定同族会社の留保金課税額	5.6%																																																																																						
税制改正に伴う実効税率変更																																																																																							
による影響額	0.5%																																																																																						
評価性引当金の当期増加額	35.6%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%																																																																																						

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.4%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 37.8%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額は1,813千円増加し、当事業年度の法人税等調整額は1,813千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

新設分割および投資不動産事業の譲渡

1 新設分割設立会社および株式譲渡先企業の名称、分割した事業の内容、新設分割および株式譲渡をおこなった主な理由、会社分割日および株式譲渡日、ならびに法的形式を含む新設分割および株式譲渡の概要

(1) 新設分割設立会社および株式譲渡先企業の名称、分割した事業の内容

新設分割による事業分離先企業の名称

シティマネジメント株式会社

株式譲渡先企業の名称

株式会社今治デパート

分割した事業の内容

投資不動産事業

(2) 新設分割および株式譲渡をおこなった主な理由

投資不動産事業の分割および株式譲渡をすることにより、財務体質の改善を図るとともに経営資源をリユース事業およびフードサービス事業に集中し事業展開をおこなうことを主な目的としております。

(3) 会社分割日および株式譲渡日

会社分割日：平成23年 2月16日

株式譲渡日：平成23年 2月28日

(4) 法的形式を含む新設分割および株式譲渡の概要

当社の投資不動産事業に関する資産、負債、契約上の地位およびこれに付随する権利義務をシティマネジメント株式会社に新設分割により承継し、当該新設会社の全株式を株式会社今治デパートに譲渡しております。

2 実施した会計処理の概要

(1) 新設分割における移転損失の額

新設分割計画書作成時に分割対象資産の不動産鑑定評価を実施し、その鑑定評価額を時価とみなし、分割対象資産の時価と分割時点における帳簿価額との差額を「事業分離における移転損失」として特別損失に3,912千円計上しております。

(2) 分割した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	-	流動負債	81,354千円
固定資産	792,088千円	固定負債	705,821千円
資産合計	792,088千円	負債合計	787,176千円

3 当該事業年度の損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概算額

(営業外収益)	不動産賃貸料	45,905千円
(営業外費用)	不動産賃貸原価	60,238千円
	差引経常損失()	14,332千円

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数をもとに見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債流通利回り(1.11%～2.20%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	294,562千円
時の経過による調整額	5,021千円
見積りの変更による増加額	12,677千円
期末残高	312,261千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産関係の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産関係の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」と、フランチャイズシステムおよび当社独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	「ブックオフ」書籍・ソフト（ゲーム・CD・DVD）等のリユース 「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト（ゲーム・CD・DVD）・玩具等のリユース 「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース 「TUTAYA」DVD・CD等のレンタル及び販売
フードサービス事業	・フランチャイズシステムによる展開 「モスバーガー」（ファストフード） 「トマト&オニオン」（ファミリーレストラン） 「熱烈タンタン麺一番亭」（中華料理店） 「大戸屋ごはん処」（和食レストラン） ・独自の開発による事業展開 「かつれつ亭」「馳走家とり壺」「湯けむり亭」「かめやうどん」（和食） 「ティア家族のテーブル」（自然食のピュッフェレストラン）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,513,390	2,547,543	7,060,933		7,060,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,513,390	2,547,543	7,060,933		7,060,933
セグメント利益	505,777	223,658	729,436	256,671	472,765
セグメント資産	1,715,017	539,927	2,254,944	610,359	2,865,304
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	115,651	58,732	174,384	8,048	182,432
のれんの償却額	12,905		12,905		12,905
減損損失	22,665	11,046	33,711		33,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,489	6,046	114,536	7,441	121,977

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含めております。

当該事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,654,267	2,430,196	7,084,463		7,084,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,654,267	2,430,196	7,084,463		7,084,463
セグメント利益	577,841	162,633	740,475	218,832	521,643
セグメント資産	1,690,413	471,358	2,161,771	1,130,359	3,292,130
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	126,213	57,675	183,888	6,232	190,120
のれんの償却額	11,834		11,834		11,834
減損損失	1,455	31,489	32,944		32,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,534	39,214	213,748	1,824	215,573

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含めております。

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
当該変更による各項目に与える影響額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
セグメント利益	20,845	2,688	23,534		23,534
セグメント資産	123,912	12,620	136,533	3,609	140,142
その他の項目					
減価償却費	20,845	2,688	23,534		23,534
減損損失	958	12,980	13,939		13,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,485	28,424	169,910		169,910

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	リユース事業	フードサービス事業	計		
当期末残高	25,017		25,017		25,017

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報】

当該事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 関連会社に関する事項 関連会社がないため該当事項はありません。	1 関連会社に関する事項 同 左
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同 左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	井本 雅之			当社代表取締役社長	被所有 直接 78.85		当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,503,476		
							当社リース契約に対する債務被保証(注2)	31,286		
							フランチャイズ加盟契約連帯保証(注3)	76,060		
	井本 郁子(井本雅之の母)				なし		当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	111,673		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱今治デパート	愛媛県今治市	10,000	小売業	なし	井本 雅之の近親者が議決権の過半数を所有	受取債務保証料(注4)	25,308		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長 井本 雅之および井本 郁子から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は、リース会社との店舗什器等のリース契約の一部に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社は、各FC本部とのフランチャイズ加盟契約に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社は、㈱今治デパートおよび㈱ありがとうコーポレーション(平成22年8月1日をもって、㈱今治デパートに吸収合併された関連当事者)の金融機関からの借入に対して、債務保証をしておりました。このため当事業年度中において上記2社から保証料を受領しております。取引金額に含まれる㈱ありがとうコーポレーションからの受取保証料は3,382千円であります。

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	井本 雅之			当社代表取締役社長	被所有直接 78.85		当社社債および銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,074,680		
							当社リース契約に対する債務被保証(注2)	11,715		
							フランチャイズ加盟契約連帯保証(注3)	73,339		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱今治デパート	愛媛県今治市	10,000	小売業	なし	井本 雅之の近親者が議決権の過半数を所有	店舗の賃借(注4)	52,183	前払費用 未払金	4,235 309

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は、社債の発行および金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長 井本 雅之から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は、リース会社との店舗什器等のリース契約の一部に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社は、各FC本部とのフランチャイズ加盟契約に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 賃料等の取引条件は、不動産鑑定士の鑑定価格または近隣の取引実勢価格等を参考にして、交渉のうえ決定しております。
5. 上記1. 2. 3については本書提出日現在において取引を解消しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1株当たり純資産額	99,799 円 24 銭	106,786 円 50 銭
1株当たり当期純利益金額	39,929 円 86 銭	6,941 円 41 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	833,922	892,308
普通株式に係る純資産額(千円)	833,922	892,308
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,356	8,356
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,356	8,356

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	333,653	58,002
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,653	58,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,356	8,356

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

（株式分割）

当社は、平成24年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引下げ、株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の方法

平成24年 5月28日付をもって平成24年 5月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を 1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,356株
今回の分割により増加する株式数	827,244株
株式分割後の発行済株式総数	835,600株
株式分割後の発行可能株式総数	3,342,400株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報および当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）
1株当たり純資産額	997 円 99 銭	1,067 円 87 銭
1株当たり当期純利益金額	399 円 30 銭	69 円 41 銭

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

(会計方針の変更)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年5月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ717千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	84,359千円
販売指導料	70,770千円
給与手当	276,556千円
雑給	521,617千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,437千円
家賃地代	393,212千円
水道光熱費	116,411千円
減価償却費	95,393千円
のれん償却費	5,917千円
長期前払費用償却費	6,929千円
2 訴訟関連損失は、省エネ設備導入契約に関する訴訟の和解金等 あります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	706,434千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	48,896千円
現金及び現金同等物	657,538千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	5,013	600	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,311,482	1,166,054	3,477,537		3,477,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,311,482	1,166,054	3,477,537		3,477,537
セグメント利益	251,353	78,288	329,642	119,606	210,035

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	96,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,600
普通株式の期中平均株式数(株)	835,600

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年5月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため期中平均株式数は、当該分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成24年2月29日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,250,454	290,693	41,653 (24,063)	1,499,493	704,559	115,707	794,934
構築物	145,755	2,596	5,030 (1,951)	143,320	98,245	11,326	45,075
車両運搬具	9,262	1,653	283 (0)	10,632	8,878	1,817	1,753
工具、器具及び備品	211,890	14,718	5,094 (1,799)	221,514	184,328	22,107	37,186
土地	20,900			20,900			20,900
リース資産	136,576	11,030		147,606	66,570	29,609	81,035
建設仮勘定	-	46,591	44,783	1,807			1,807
有形固定資産計	1,774,838	367,284	96,846 (27,814)	2,045,275	1,062,582	180,568	982,693
無形固定資産							
のれん	59,170			59,170	34,153	11,834	25,017
商標権	2,396			2,396	259	239	2,136
ソフトウェア	3,157	2,917		6,074	985	746	5,089
リース資産	12,066			12,066	7,038	2,413	5,027
その他	8,608		168 (168)	8,440			8,440
無形固定資産計	85,399	2,917	168 (168)	88,148	42,436	15,233	45,711
長期前払費用	96,214	1,572	830 (18)	96,955	55,456	12,831	41,499
投資不動産	138,917	6,369		145,287	56,819	6,628	88,467
繰延資産							
社債発行費		6,933		6,933	577	577	6,355
繰延資産計		6,933		6,933	577	577	6,355

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務の期首時点の増加額 267,077千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成23年12月9日		50,000 (10,000)	0.68	無担保 社債	平成26年11月28日
第2回無担保社債	平成23年12月30日		350,000 (115,500)	0.60	無担保 社債	平成26年12月30日
合計			400,000 (125,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,500	135,500	139,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	440,857	280,146	2.398	
1年以内に返済予定のリース債務	30,006	31,457	3.980	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	945,124	708,912	2.365	平成25年3月1日～ 平成33年11月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,819	58,180	3.916	平成25年3月8日～ 平成28年11月28日
合計	1,615,809	1,078,695		

(注) 1 「平均利率」については、借入金およびリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	269,474	215,837	117,810	39,351
リース債務	32,359	21,135	3,725	960

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,795	4,109	15,480	5,315	11,109
役員退職慰労引当金		8,583			8,583

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額4,720千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額595千円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		312,261		312,261

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用273,447千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年2月29日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,083
預金	
普通預金	844,887
定期預金	40,085
積立預金	7,000
預金計	891,972
合計	929,055

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	6,988
(株)セディナ	6,265
三井住友カード(株)	5,323
三菱UFJニコス(株)	2,084
ユーシーカード(株)	706
その他	2,476
合計	23,843

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
23,155	608,633	607,945	23,843	96.23	14.13

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
リユース事業	
ブックオフ事業	230,236
ハードオフ事業	210,364
オフハウス事業	137,767
その他	20,027
販売用CDソフト・ゲームソフト等	15,927
フードサービス事業	16,168
合計	630,491

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
リユース事業営業用消耗品	3,170
販売用グルメカード	79
収入印紙・切手他	150
合計	3,400

e 差入保証金

区分	金額(千円)
エステート久米(株)	23,606
(株)第一ゼネラルサービス	18,000
Master Lessee Mars	14,571
(株)レディ薬局	14,500
イオン九州(株)	14,250
その他	271,073
合計	356,001

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)モスフードサービス	39,027
(株)トマトアンドアソシエイツ	7,850
ユーシーシーフーズ(株)	4,469
(株)イドム	3,939
(株)大戸屋	2,513
(株)M P D	2,032
その他	15,416
合計	75,251

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	158,432
県民税	9,967
市町村民税	26,395
事業税	42,175
合計	236,970

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告掲載URL http://www.arigatou-s.com/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買取請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第9期 (平成20年2月29日)		第10期 (平成21年2月28日)		第11期 (平成22年2月28日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		527,518		263,873	1	429,995
売掛金		18,091		20,798		19,972
商品		561,457		631,430		637,087
貯蔵品		6,730		4,389		3,891
前払費用		77,370		75,195		78,609
繰延税金資産		422		-		5,675
その他		21,145		31,426		29,716
貸倒引当金		361		506		468
流動資産合計		1,212,375		1,026,608		1,204,480
固定資産						
有形固定資産						
建物	1	1,109,557	1	1,222,573	1	1,280,113
減価償却累計額		272,170		337,180		411,017
建物(純額)		837,387		885,393		869,095
構築物		121,207		127,584	1	142,599
減価償却累計額		55,847		66,658		78,065
構築物(純額)		65,359		60,926		64,534
車両運搬具		5,573		6,071		7,344
減価償却累計額		3,509		4,834		5,886
車両運搬具(純額)		2,063		1,237		1,458
工具、器具及び備品		162,167		177,607	1	203,565
減価償却累計額		106,592		125,455		144,575
工具、器具及び備品 (純額)		55,574		52,152		58,989
土地	1	140,900	1	140,900	1	140,900
リース資産		-		-		99,656
減価償却累計額		-		-		10,009
リース資産(純額)		-		-		89,646
建設仮勘定		34,862		-		-
有形固定資産合計		1,136,148		1,140,609		1,224,624
無形固定資産						
のれん		578,233		307,175		27,062
借地権		10,123		10,123		18,130
ソフトウェア		622		174		-
リース資産		-		-		9,854
その他		8,896		8,913		8,817
無形固定資産合計		597,875		326,386		63,865

(単位：千円)

	第9期 (平成20年2月29日)	第10期 (平成21年2月28日)	第11期 (平成22年2月28日)
投資その他の資産			
投資有価証券	14,231	17,824	17,687
出資金	20	20	-
長期貸付金	50,837	49,332	44,408
長期前払費用	67,029	64,486	53,723
繰延税金資産	-	-	63,086
投資不動産(純額)	1,276,554	1,2739,488	1,2733,280
差入保証金	405,101	373,363	380,051
その他	12,862	10,035	12,377
貸倒引当金	508	493	444
投資その他の資産合計	1,319,128	1,254,058	1,304,171
固定資産合計	3,053,152	2,721,054	2,592,661
資産合計	4,265,528	3,747,662	3,797,141

(単位:千円)

	第9期 (平成20年2月29日)	第10期 (平成21年2月28日)	第11期 (平成22年2月28日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	84,343	81,920	78,650
短期借入金	200,000	200,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	1 729,888	1 715,679	1 740,055
リース債務	-	-	22,026
未払金	89,050	107,554	130,482
未払費用	61,351	64,356	67,783
未払法人税等	11,877	13,186	14,849
未払消費税等	35,539	31,039	41,977
前受金	220	221	121
預り金	14,436	18,034	16,197
前受収益	6,508	6,087	7,084
その他	10,908	8,930	10,630
流動負債合計	1,244,125	1,247,009	1,273,860
固定負債			
長期借入金	1 2,549,023	1 2,036,252	1 1,815,397
リース債務	-	-	78,566
長期未払金	34,774	33,459	51,890
繰延税金負債	422	1,575	-
預り保証金	65,550	65,550	64,650
その他	17,044	6,100	11,072
固定負債合計	2,666,815	2,142,938	2,021,576
負債合計	3,910,941	3,389,947	3,295,437

(単位:千円)

	第9期 (平成20年2月29日)	第10期 (平成21年2月28日)	第11期 (平成22年2月28日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	484,000	484,000	484,000
資本剰余金			
資本準備金	80,000	-	-
資本剰余金合計	80,000	-	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	210,035	128,609	15,280
利益剰余金合計	210,035	128,609	15,280
株主資本合計	353,964	355,390	499,280
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	622	2,324	2,423
評価・換算差額等合計	622	2,324	2,423
純資産合計	354,587	357,715	501,704
負債純資産合計	4,265,528	3,747,662	3,797,141

2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
売上高						
物販売上高	1	3,632,152		3,975,385		4,337,352
飲食売上高		2,459,434		2,434,761		2,522,927
売上高合計		6,091,587		6,410,147		6,860,280
売上原価						
物販売上原価						
商品期首たな卸高		520,777		544,101		611,897
当期商品仕入高		1,213,252		1,419,415		1,520,955
合計		1,734,030		1,963,517		2,132,853
他勘定振替高		-		-	3	14,655
商品期末たな卸高		544,101		611,897		620,325
合計		544,101		611,897		634,981
物販売上原価		1,189,928		1,351,619	2	1,497,871
飲食売上原価						
商品期首たな卸高		17,688		17,356		19,533
当期商品仕入高		928,616		921,957		947,055
合計		946,305		939,314		966,588
他勘定振替高	3	6,404	3	1,394	3	2,393
商品期末たな卸高		17,356		19,533		16,762
合計		23,761		20,927		19,155
飲食売上原価		922,544		918,387		947,433
売上原価合計		2,112,473		2,270,007		2,445,304
売上総利益		3,979,113		4,140,140		4,414,975
販売費及び一般管理費	4	3,865,189	4	4,067,962	4	4,213,076
営業利益		113,924		72,177		201,899
営業外収益						
受取利息		1,395		1,516		1,161
受取配当金		157		219		260
不動産賃貸料		71,651		84,730		84,331
受取保証料		-		26,727		26,058
受取手数料		13,102		14,684		14,172
受取支援金		2,526		-		-
その他		16,929		18,177		13,818
営業外収益合計		105,762		146,056		139,801

	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
営業外費用						
支払利息		117,958		106,669		93,011
株式交付費		566		-		-
不動産賃貸原価		78,904		95,506		95,449
支払保証料		-		4,151		3,622
その他		2,701		958		849
営業外費用合計		200,131		207,286		192,933
経常利益		19,555		10,947		148,766
特別利益						
固定資産売却益		-	5	2,513		-
貸倒引当金戻入額		34		-		87
売上割戻引当金戻入額		3,139		-		-
投資有価証券売却益		112		-		-
特別利益合計		3,285		2,513		87
特別損失						
固定資産除却損	6	6,282	6	167		-
減損損失	7	130,588	7	3,677	7	51,484
投資有価証券評価損		4,923		487		-
商品評価損		-		-	3	14,655
特別損失合計		141,795		4,331		66,140
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		118,953		9,129		82,713
法人税、住民税及び事業税		6,773		7,281		7,664
法人税等調整額		857		422		68,841
法人税等合計		7,630		7,703		61,176
当期純利益又は 当期純損失()		126,583		1,425		143,890

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	404,000	484,000	484,000
当期変動額			
新株の発行	80,000	-	-
当期変動額合計	80,000	-	-
当期末残高	484,000	484,000	484,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	344,000	80,000	-
当期変動額			
欠損填補	344,000	80,000	-
新株の発行	80,000	-	-
当期変動額合計	264,000	80,000	-
当期末残高	80,000	-	-
資本剰余金合計			
前期末残高	344,000	80,000	-
当期変動額			
欠損填補	344,000	80,000	-
新株の発行	80,000	-	-
当期変動額合計	264,000	80,000	-
当期末残高	80,000	-	-
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,180	-	-
当期変動額			
欠損填補	3,180	-	-
当期変動額合計	3,180	-	-
当期末残高	-	-	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	430,631	210,035	128,609
当期変動額			
欠損補填	347,180	80,000	-
当期純利益又は 当期純損失()	126,583	1,425	143,890
当期変動額合計	220,596	81,425	143,890
当期末残高	210,035	128,609	15,280

(単位：千円)

	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
利益剰余金合計			
前期末残高	427,451	210,035	128,609
当期変動額			
欠損填補	344,000	80,000	-
当期純利益又は 当期純損失()	126,583	1,425	143,890
当期変動額合計	217,416	81,425	143,890
当期末残高	210,035	128,609	15,280
株主資本合計			
前期末残高	320,548	353,964	355,390
当期変動額			
新株の発行	160,000	-	-
当期純利益又は 当期純損失()	126,583	1,425	143,890
当期変動額合計	33,416	1,425	143,890
当期末残高	353,964	355,390	499,280
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,887	622	2,324
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,264	1,701	98
当期変動額合計	1,264	1,701	98
当期末残高	622	2,324	2,423
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,887	622	2,324
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,264	1,701	98
当期変動額合計	1,264	1,701	98
当期末残高	622	2,324	2,423
純資産合計			
前期末残高	322,435	354,587	357,715
当期変動額			
新株の発行	160,000	-	-
当期純利益又は 当期純損失()	126,583	1,425	143,890
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,264	1,701	98
当期変動額合計	32,151	3,127	143,989
当期末残高	354,587	357,715	501,704

【重要な会計方針】

項目	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等) 売価還元法による原価法</p> <p>書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等) 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等) 同左</p> <p>書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等) 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 ハード商品(オーディオ・ビジュアル商品、スポーツ用品、カバン、時計、雑貨等) 単品管理商品 個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) 上記以外のハード商品 売価還元法による低価法</p> <p>書籍、ソフト(CD、ビデオ、DVD等) 総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第11期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産および投資不動産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの、旧定率法としております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの、旧定額法としております。 平成19年4月1日以降に取得したもの、定額法としております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの、旧定率法としております。 平成19年4月1日以降に取得したもの、定率法としております。</p> <p>主な耐用年数 建物 2～39年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産および投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産および投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 2～39年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産および投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 2～39年</p>

項目	第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第11期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は3,452千円、経常利益は4,286千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が4,286千円増加しております。</p> <p>(2) のれん 5年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>(3) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) のれん 同 左</p> <p>(3) 自社利用ソフトウェア 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) のれん 同 左</p> <p>(3) 自社利用ソフトウェア (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>(5) リース資産(有形固定資産・無形固定資産) 所有権移転外ファナンス・リース取引 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする)によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。		

項目	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 会員顧客のポイント使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ブックオフ会員カードによるポイントサービスが平成19年9月30日に終了しております。これにともない、売上割戻引当金の前期末残高16,632千円のうちポイントの使用に充当されなかった3,139千円については、特別利益の「売上割戻引当金戻入額」に計上しております。</p>	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第11期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に89,646千円、無形固定資産に9,854千円、リース債務が流動負債に22,026千円、固定負債に78,566千円それぞれ計上されております。また、これによる損益に与える影響は、営業利益が1,241千円増加し、経常利益および税引前当期純利益は1,091千円減少しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が13,609千円、税引前当期純利益が27,212千円それぞれ減少しております。</p>

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第11期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(単品管理を行なっているハード商品の評価方法)</p> <p>当期首から高単価のハード商品については単品管理システムを導入した事を契機に評価方法の見直しを行い、当事業年度から当該商品の評価方法を売価還元法による原価法から個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が2,693千円、税引前当期純利益が1,640千円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第9期 (平成20年2月29日)	第10期 (平成21年2月28日)	第11期 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>184,185千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>140,900千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>737,848千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,062,933千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,961,616千円</td></tr> <tr><td>当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,987,580千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,939,616千円</td></tr> </table>	建物	184,185千円	土地	140,900千円	投資不動産	737,848千円	計	1,062,933千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,961,616千円	当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。		短期借入金	1,987,580千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,939,616千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>170,401千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>140,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>13,796千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>716,959千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,042,057千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,706,398千円</td></tr> <tr><td>当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,987,580千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,836,346千円</td></tr> </table>	建物	170,401千円	土地	140,900千円	投資有価証券	13,796千円	投資不動産	716,959千円	計	1,042,057千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,706,398千円	当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。		短期借入金	1,987,580千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,836,346千円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>186,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,525千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,391千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>140,900千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>12,404千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>6,331千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>714,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,107,241千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,501,647千円</td></tr> <tr><td>当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,245,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td>1,729,726千円</td></tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	186,158千円	構築物	15,525千円	工具、器具及び備品	1,391千円	土地	140,900千円	投資有価証券	12,404千円	長期前払費用	6,331千円	投資不動産	714,530千円	計	1,107,241千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,501,647千円	当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。		短期借入金	1,245,840千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,729,726千円
建物	184,185千円																																																													
土地	140,900千円																																																													
投資不動産	737,848千円																																																													
計	1,062,933千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,961,616千円																																																													
当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。																																																														
短期借入金	1,987,580千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,939,616千円																																																													
建物	170,401千円																																																													
土地	140,900千円																																																													
投資有価証券	13,796千円																																																													
投資不動産	716,959千円																																																													
計	1,042,057千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,706,398千円																																																													
当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。																																																														
短期借入金	1,987,580千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,836,346千円																																																													
現金及び預金	30,000千円																																																													
建物	186,158千円																																																													
構築物	15,525千円																																																													
工具、器具及び備品	1,391千円																																																													
土地	140,900千円																																																													
投資有価証券	12,404千円																																																													
長期前払費用	6,331千円																																																													
投資不動産	714,530千円																																																													
計	1,107,241千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,501,647千円																																																													
当社が担保提供し債務保証している(株)今治デパートの債務は次のとおりであります。																																																														
短期借入金	1,245,840千円																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,729,726千円																																																													
2 投資不動産の減価償却累計額 98,227千円	2 投資不動産の減価償却累計額 130,359千円	2 投資不動産の減価償却累計額 159,631千円																																																												
<p>3 偶発債務 下記の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)今治デパート</td><td>4,546,468</td></tr> <tr><td>(株)ありがとうコーポレーション</td><td>2,218,252</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,764,720</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	(株)今治デパート	4,546,468	(株)ありがとうコーポレーション	2,218,252	計	6,764,720	<p>3 偶発債務 下記の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)今治デパート</td><td>4,565,622</td></tr> <tr><td>(株)ありがとうコーポレーション</td><td>2,156,374</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,721,996</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	(株)今治デパート	4,565,622	(株)ありがとうコーポレーション	2,156,374	計	6,721,996	<p>3 偶発債務 下記の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)今治デパート</td><td>4,465,700</td></tr> <tr><td>(株)ありがとうコーポレーション</td><td>2,060,755</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,526,455</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	(株)今治デパート	4,465,700	(株)ありがとうコーポレーション	2,060,755	計	6,526,455																																				
保証先	金額 (千円)																																																													
(株)今治デパート	4,546,468																																																													
(株)ありがとうコーポレーション	2,218,252																																																													
計	6,764,720																																																													
保証先	金額 (千円)																																																													
(株)今治デパート	4,565,622																																																													
(株)ありがとうコーポレーション	2,156,374																																																													
計	6,721,996																																																													
保証先	金額 (千円)																																																													
(株)今治デパート	4,465,700																																																													
(株)ありがとうコーポレーション	2,060,755																																																													
計	6,526,455																																																													

(損益計算書関係)

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 物販売上高 売上割戻引当金の当期取崩額 13,492千円を加算した後の金額 であります。		
		2 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下によ る簿価切下額 売上原価 13,994千円
3 他勘定振替高の内容は、次のと おりであります。 販売費及び 一般管理費 6,404千円	3 他勘定振替高の内容は、次のと おりであります。 販売費及び 一般管理費 1,394千円	3 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費 2,393千円 特別損失 (商品評価損) 14,655千円 計 17,048千円
4 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 184,469千円 販売指導料 125,864千円 給料手当 397,264千円 雑給 899,007千円 家賃地代 665,164千円 水道光熱費 227,509千円 減価償却費 139,805千円 のれん 償却費 297,102千円 長期前払 費用償却費 25,544千円 おおよその割合 販売費 90% 一般管理費 10%	4 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 207,335千円 販売指導料 135,483千円 貸倒引当金 繰入額 130千円 給料手当 458,934千円 雑給 924,531千円 家賃地代 722,821千円 水道光熱費 250,734千円 減価償却費 128,267千円 のれん 償却費 295,810千円 長期前払 費用償却費 22,104千円 おおよその割合 販売費 90% 一般管理費 10%	4 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 216,870千円 販売指導料 141,411千円 給与手当 505,936千円 雑給 1,001,356千円 家賃地代 746,862千円 水道光熱費 235,692千円 減価償却費 134,650千円 のれん 償却費 295,071千円 長期前払 費用償却費 18,862千円 おおよその割合 販売費 91% 一般管理費 9%
	5 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物 1,856千円 構築物 535千円 工具、器具 及び備品 120千円 計 2,513千円	
6 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物 2,343千円 構築物 323千円 車両運搬具 253千円 工具、器具 及び備品 162千円 投資不動産 3,199千円 計 6,282千円	6 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具、器具 及び備品 167千円	

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																								
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="199 387 518 629"> <tr><td>用途</td><td>リユース事業用店舗7店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>今治市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物、工具器具及び備品等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>68,132千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="199 663 518 904"> <tr><td>用途</td><td>フードサービス事業用店舗7店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>高知市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物、工具器具及び備品等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>62,456千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。</p> <p>上記14店舗については、業績が低迷しており、今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に130,588千円(建物78,164千円、構築物6,497千円、車両運搬具50千円、工具器具及び備品4,581千円、のれん3,747千円、電話加入権1,093千円、長期前払費用5,255千円、リース資産減損勘定27,255千円、固定資産撤去費用3,942千円)計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	リユース事業用店舗7店舗	所在地	今治市他	種類	建物、構築物、工具器具及び備品等	金額	68,132千円	用途	フードサービス事業用店舗7店舗	所在地	高知市他	種類	建物、構築物、工具器具及び備品等	金額	62,456千円	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="620 387 940 629"> <tr><td>用途</td><td>リユース事業用店舗3店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>今治市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>撤去費用</td></tr> <tr><td>金額</td><td>2,685千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="620 663 940 904"> <tr><td>用途</td><td>フードサービス事業用店舗1店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>今治市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、のれん</td></tr> <tr><td>金額</td><td>991千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。</p> <p>上記4店舗については、当事業年度において、店舗閉鎖の決議があったため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,677千円(建物322千円、のれん83千円、固定資産撤去費用3,270千円)計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	リユース事業用店舗3店舗	所在地	今治市他	種類	撤去費用	金額	2,685千円	用途	フードサービス事業用店舗1店舗	所在地	今治市	種類	建物、のれん	金額	991千円	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1040 387 1359 629"> <tr><td>用途</td><td>リユース事業店舗2店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>熊本市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>工具器具及び備品等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>1,150千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1040 663 1359 904"> <tr><td>用途</td><td>フードサービス事業店舗7店舗</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>今治市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物等</td></tr> <tr><td>金額</td><td>48,719千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1040 938 1359 1180"> <tr><td>用途</td><td>不動産賃貸1物件</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>熊本市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>投資不動産</td></tr> <tr><td>金額</td><td>1,615千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定いたしました。</p> <p>上記10店舗については、業績が低迷しており、今後も経常的な損失が見込まれるため、これらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に51,484千円(建物30,597千円、構築物685千円、工具器具及び備品1,048千円、電話加入権110千円、長期前払費用1,984千円、投資不動産1,615千円、リース資産減損勘定15,443千円)計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途	リユース事業店舗2店舗	所在地	熊本市	種類	工具器具及び備品等	金額	1,150千円	用途	フードサービス事業店舗7店舗	所在地	今治市他	種類	建物、構築物等	金額	48,719千円	用途	不動産賃貸1物件	所在地	熊本市	種類	投資不動産	金額	1,615千円
用途	リユース事業用店舗7店舗																																																									
所在地	今治市他																																																									
種類	建物、構築物、工具器具及び備品等																																																									
金額	68,132千円																																																									
用途	フードサービス事業用店舗7店舗																																																									
所在地	高知市他																																																									
種類	建物、構築物、工具器具及び備品等																																																									
金額	62,456千円																																																									
用途	リユース事業用店舗3店舗																																																									
所在地	今治市他																																																									
種類	撤去費用																																																									
金額	2,685千円																																																									
用途	フードサービス事業用店舗1店舗																																																									
所在地	今治市																																																									
種類	建物、のれん																																																									
金額	991千円																																																									
用途	リユース事業店舗2店舗																																																									
所在地	熊本市																																																									
種類	工具器具及び備品等																																																									
金額	1,150千円																																																									
用途	フードサービス事業店舗7店舗																																																									
所在地	今治市他																																																									
種類	建物、構築物等																																																									
金額	48,719千円																																																									
用途	不動産賃貸1物件																																																									
所在地	熊本市																																																									
種類	投資不動産																																																									
金額	1,615千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716	640	-	8,356

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

有償第三者割当による増加 平成19年6月18日 640株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第10期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,356	-	-	8,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,356	-	-	8,356

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>301,292</td> <td>139,812</td> <td>16,036</td> <td>145,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 18,126千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,790千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,684千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	301,292	139,812	16,036	145,443	1年以内	59,678千円	1年超	109,889千円	合計	169,568千円	支払リース料	77,790千円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	68,313千円	支払利息相当額	9,684千円	減損損失	18,126千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>396,786</td> <td>192,426</td> <td>16,036</td> <td>188,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11,524千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,401千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,769千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	396,786	192,426	16,036	188,322	1年以内	75,184千円	1年超	131,645千円	合計	206,830千円	支払リース料	84,401千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,601千円	減価償却費相当額	69,014千円	支払利息相当額	9,769千円	減損損失		<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の内容</p> <p>有形固定資産 主として店舗什器・備品・看板等</p> <p>無形固定資産 ソフトウエア</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>335,466</td> <td>198,698</td> <td>24,844</td> <td>111,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14,411千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,500千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,315千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	335,466	198,698	24,844	111,923	1年以内	60,383千円	1年超	71,261千円	合計	131,645千円	支払リース料	82,500千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,601千円	減価償却費相当額	67,591千円	支払利息相当額	7,315千円	減損損失	9,488千円
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
301,292	139,812	16,036	145,443																																																																							
1年以内	59,678千円																																																																									
1年超	109,889千円																																																																									
合計	169,568千円																																																																									
支払リース料	77,790千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額																																																																										
減価償却費相当額	68,313千円																																																																									
支払利息相当額	9,684千円																																																																									
減損損失	18,126千円																																																																									
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
396,786	192,426	16,036	188,322																																																																							
1年以内	75,184千円																																																																									
1年超	131,645千円																																																																									
合計	206,830千円																																																																									
支払リース料	84,401千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6,601千円																																																																									
減価償却費相当額	69,014千円																																																																									
支払利息相当額	9,769千円																																																																									
減損損失																																																																										
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
335,466	198,698	24,844	111,923																																																																							
1年以内	60,383千円																																																																									
1年超	71,261千円																																																																									
合計	131,645千円																																																																									
支払リース料	82,500千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	6,601千円																																																																									
減価償却費相当額	67,591千円																																																																									
支払利息相当額	7,315千円																																																																									
減損損失	9,488千円																																																																									

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																		
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	83,350千円	1年超	863,542千円	合計	946,892千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>118,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,234,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353,146千円</td> </tr> </table>	1年以内	118,321千円	1年超	1,234,824千円	合計	1,353,146千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>104,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,039,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143,978千円</td> </tr> </table>	1年以内	104,654千円	1年超	1,039,323千円	合計	1,143,978千円
1年以内	83,350千円																			
1年超	863,542千円																			
合計	946,892千円																			
1年以内	118,321千円																			
1年超	1,234,824千円																			
合計	1,353,146千円																			
1年以内	104,654千円																			
1年超	1,039,323千円																			
合計	1,143,978千円																			

(有価証券関係)

第9期

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,997	10,513	1,515
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,997	10,513	1,515
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,189	3,718	471
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,189	3,718	471
合計	13,187	14,231	1,044

(注) 当事業年度において、有価証券について4,923千円(その他の有価証券で時価のある株式4,923千円)減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
409	112	-

第10期

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,148	17,048	3,900
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,148	17,048	3,900
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	776	776	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	776	776	-
合計	13,924	17,824	3,900

(注) 当事業年度において、有価証券について487千円(その他の有価証券で時価のある株式487千円)減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第11期

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,272	12,150	2,877
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,272	12,150	2,877
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,912	5,537	375
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,912	5,537	375
合計	15,184	17,687	2,502

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は退職金制度を設けていないため、該当事項はありません。

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は退職金制度を設けていないため、該当事項はありません。

第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は退職金制度を設けていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第9期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社はストック・オプション制度を設けていないため、該当事項はありません。

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社はストック・オプション制度を設けていないため、該当事項はありません。

第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社はストック・オプション制度を設けていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成20年2月29日)	第10期 (平成21年2月28日)	第11期 (平成22年2月28日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,082千円</td></tr> <tr><td>未払金(事業所税)</td><td>2,097千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td>4,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>287千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>6,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td>2,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,989千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>47,452千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>60,655千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>129,060千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>239,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>239,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>再リース料前払費用</td><td>1,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td>1,775千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td>422千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,082千円	未払金(事業所税)	2,097千円	未払金(不動産取得税)	4,251千円	貸倒引当金	351千円	その他	287千円	小計	9,070千円	評価性引当金	6,872千円	繰延税金資産(流動)計	2,197千円	投資有価証券評価損	1,989千円	減損損失	47,452千円	のれん	60,655千円	繰越欠損金	129,060千円	小計	239,157千円	評価性引当金	239,157千円	繰延税金資産(固定)計	-	再リース料前払費用	1,775千円	繰延税金負債(流動)計	1,775千円	その他有価証券評価差額金	422千円	繰延税金負債(固定)計	422千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,420千円</td></tr> <tr><td>未払金(事業所税)</td><td>2,343千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td>3,905千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>7,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td>1,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,186千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>33,670千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>59,076千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>140,043千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>234,976千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>234,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>再リース料前払費用</td><td>1,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td>1,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td>1,575千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,420千円	未払金(事業所税)	2,343千円	未払金(不動産取得税)	3,905千円	貸倒引当金	403千円	その他	250千円	小計	9,323千円	評価性引当金	7,532千円	繰延税金資産(流動)計	1,790千円	投資有価証券評価損	2,186千円	減損損失	33,670千円	のれん	59,076千円	繰越欠損金	140,043千円	小計	234,976千円	評価性引当金	234,976千円	繰延税金資産(固定)計	-	再リース料前払費用	1,790千円	繰延税金負債(流動)計	1,790千円	その他有価証券評価差額金	1,575千円	繰延税金負債(固定)計	1,575千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,917千円</td></tr> <tr><td>未払金(事業所税)</td><td>2,313千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td>12,719千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td>2,426千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>20,653千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>13,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td>7,232千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>179千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,186千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>47,171千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>57,983千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>82,183千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>189,703千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>126,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td>63,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>再リース料前払費用</td><td>1,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td>1,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>79千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td>79千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,917千円	未払金(事業所税)	2,313千円	商品評価減	12,719千円	未払金(不動産取得税)	2,426千円	貸倒引当金	189千円	その他	86千円	小計	20,653千円	評価性引当金	13,420千円	繰延税金資産(流動)計	7,232千円	貸倒引当金	179千円	投資有価証券評価損	2,186千円	減損損失	47,171千円	のれん	57,983千円	繰越欠損金	82,183千円	小計	189,703千円	評価性引当金	126,538千円	繰延税金資産(固定)計	63,165千円	再リース料前払費用	1,557千円	繰延税金負債(流動)計	1,557千円	その他有価証券評価差額金	79千円	繰延税金負債(固定)計	79千円
未払事業税	2,082千円																																																																																																																							
未払金(事業所税)	2,097千円																																																																																																																							
未払金(不動産取得税)	4,251千円																																																																																																																							
貸倒引当金	351千円																																																																																																																							
その他	287千円																																																																																																																							
小計	9,070千円																																																																																																																							
評価性引当金	6,872千円																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)計	2,197千円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	1,989千円																																																																																																																							
減損損失	47,452千円																																																																																																																							
のれん	60,655千円																																																																																																																							
繰越欠損金	129,060千円																																																																																																																							
小計	239,157千円																																																																																																																							
評価性引当金	239,157千円																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)計	-																																																																																																																							
再リース料前払費用	1,775千円																																																																																																																							
繰延税金負債(流動)計	1,775千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	422千円																																																																																																																							
繰延税金負債(固定)計	422千円																																																																																																																							
未払事業税	2,420千円																																																																																																																							
未払金(事業所税)	2,343千円																																																																																																																							
未払金(不動産取得税)	3,905千円																																																																																																																							
貸倒引当金	403千円																																																																																																																							
その他	250千円																																																																																																																							
小計	9,323千円																																																																																																																							
評価性引当金	7,532千円																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)計	1,790千円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	2,186千円																																																																																																																							
減損損失	33,670千円																																																																																																																							
のれん	59,076千円																																																																																																																							
繰越欠損金	140,043千円																																																																																																																							
小計	234,976千円																																																																																																																							
評価性引当金	234,976千円																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)計	-																																																																																																																							
再リース料前払費用	1,790千円																																																																																																																							
繰延税金負債(流動)計	1,790千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,575千円																																																																																																																							
繰延税金負債(固定)計	1,575千円																																																																																																																							
未払事業税	2,917千円																																																																																																																							
未払金(事業所税)	2,313千円																																																																																																																							
商品評価減	12,719千円																																																																																																																							
未払金(不動産取得税)	2,426千円																																																																																																																							
貸倒引当金	189千円																																																																																																																							
その他	86千円																																																																																																																							
小計	20,653千円																																																																																																																							
評価性引当金	13,420千円																																																																																																																							
繰延税金資産(流動)計	7,232千円																																																																																																																							
貸倒引当金	179千円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	2,186千円																																																																																																																							
減損損失	47,171千円																																																																																																																							
のれん	57,983千円																																																																																																																							
繰越欠損金	82,183千円																																																																																																																							
小計	189,703千円																																																																																																																							
評価性引当金	126,538千円																																																																																																																							
繰延税金資産(固定)計	63,165千円																																																																																																																							
再リース料前払費用	1,557千円																																																																																																																							
繰延税金負債(流動)計	1,557千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	79千円																																																																																																																							
繰延税金負債(固定)計	79千円																																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</td><td></td></tr> </table>	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>79.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の当期減少額</td><td>38.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>84.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	79.8%	評価性引当金の当期減少額	38.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の当期減少額</td><td>124.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>74.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	9.3%	評価性引当金の当期減少額	124.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%																																																																																												
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。																																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																							
住民税均等割	79.8%																																																																																																																							
評価性引当金の当期減少額	38.6%																																																																																																																							
その他	0.0%																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.4%																																																																																																																							
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																							
住民税均等割	9.3%																																																																																																																							
評価性引当金の当期減少額	124.0%																																																																																																																							
その他	0.1%																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%																																																																																																																							

(企業結合等関係)

第9期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第10期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第11期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
関連会社に関する事項 関連会社がないため該当事項はあ りません。	関連会社に関する事項 同左	1 関連会社に関する事項 関連会社がないため該当事項 はありません。
		2 開示対象特別目的会社に関する 事項 当社は、開示対象特別目的の会 社を有しておりません。

【関連当事者情報】

第9期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井本 雅之			当社代表取締役社長	被所有直接 78.36			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	3,472,109		
								当社リース契約に対する債務被保証(注2)	176,164		
								フランチャイズ加盟契約連帯保証(注3)	70,915		
	井本 郁子 (井本雅之の母)				なし			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	748,347		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱今治デパート	愛媛県今治市	100,000	小売業	なし	1名(兼任)	井本 雅之が議決権の過半数を所有	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,045,780		
								店舗・什器備品等の賃借(注4)	64,467	未払金	34
								クレジット未収金の回収(注5)	23,074	未収入金	102
								西条おいしい広場の有形固定資産・投資不動産の譲り受け(注6)	96,000		
								事務委託手数料他(注7)	6,000	未払金	525
								同社銀行借入に対する債務保証(注8)	4,546,468		
								同社銀行借入に対する物上保証(注9)	3,927,196		
	固定資産税支払い(注10)	1,704	未払金	370							
	㈱ありがとうコーポレーション	愛媛県八幡浜市	10,000	小売業	なし	1名(兼任)	井本 雅之が議決権の過半数を所有	同社銀行借入に対する債務保証(注8)	2,218,252		
								店舗の賃貸借(注4)	4,771	未払金	389
フード仕入(注11)								1,839	買掛金	125	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長 井本 雅之、井本 郁子および㈱今治デパートから債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社は、リース会社との店舗什器等のリース契約の一部に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社は、各FC本部とのフランチャイズ加盟契約に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

- 4 賃料等の取引条件は、不動産鑑定士の鑑定価格または近隣の取引実勢価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。
- 5 営業を譲り受けたりユース事業の一部の店舗において、クレジット会社とのクレジット取扱契約が、(株)今治デパートから当社に変更できていないため、上記の店舗においてクレジットで販売された商品回収代金が、クレジット会社から(株)今治デパートを経て当社へ入金となるものであります。
- 6 不動産鑑定士の鑑定価格および近隣の取引実勢価格等を参考として、交渉のうえ価格を決定しております。
- 7 業務内容およびそれにかかる人員・時間を勘案し、協議のうえ決定しております。
- 8 当社は、(株)今治デパートおよび(株)ありがとうコーポレーションの金融機関からの借入に対して、債務保証をしております。なお、これらの2社から保証料は受取っておりません。
- 9 当社は、(株)今治デパートの金融機関からの借入に対して、物上保証をしております。なお、同社から保証料は受取っておりません。
- 10 営業を譲り受けたりユース事業の一部の店舗において、所有者の名義変更が完了するまでの間、(株)今治デパートが立て替えて支払っていたものです。
- 11 フード仕入は、フードサービス事業の一部の店舗における食材の仕入です。仕入価格は、一般消費者の購入価格と同等の価格であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井本 雅之			当社代表取締役社長	被所有直接 78.85			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	2,946,543		
								当社リース契約に対する債務被保証(注2)	140,322		
								フランチャイズ加盟契約連帯保証(注3)	70,924		
	井本 郁子(井本雅之の母)					なし			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	613,625	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)今治デパート	愛媛県今治市	100,000	小売業	なし	1名(兼任)	井本 雅之が議決権の過半数を所有	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	962,930		
								同上の対価としての支払債務保証料(注1)	4,151		
								社宅等の賃借(注4)	9,246		
								クレジット未収金の回収(注5)	295	未収入金	42
								事務委託手数料他(注6)	6,000	未払金	525
								同社銀行借入に対する債務保証(注7)	4,565,622		
								同上の対価としての受取債務保証料(注7)	18,029		
								同社銀行借入に対する物上保証(注8)	3,823,926		
	固定資産税支払い(注9)	1,506									
	(株)ありがとうコーポレーション	愛媛県八幡浜市	10,000	小売業	なし	1名(兼任)	井本 雅之が議決権の過半数を所有	同社銀行借入に対する債務保証(注7)	2,156,374		
同上の対価としての受取債務保証料(注7)								8,698			
店舗の賃貸借(注4)								4,258	未払金	366	
フード仕入(注10)								1,581	買掛金	102	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長 井本 雅之、井本 郁子および(株)今治デパートから債務保証を受けております。なお、保証料は(株)今治デパートに対してのみ支払い、当社代表取締役社長 井本 雅之、井本 郁子に対しては保証料の支払を行っておりません。

- 2 当社は、リース会社との店舗什器等のリース契約の一部に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社は、各F C本部とのフランチャイズ加盟契約に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 賃料等の取引条件は、不動産鑑定士の鑑定価格または近隣の取引実勢価格等を参考にして、交渉のうえ決定しております。
- 5 営業を譲り受けたリユース事業の一部の店舗において、クレジット会社とのクレジット取扱契約が、(株)今治デパートから当社に変更できないため、上記の店舗においてクレジットで販売された商品代金回収が、クレジット会社から(株)今治デパートを経て当社へ入金となるものであります。
- 6 業務内容およびそれにかかる人員・時間を勘案し、協議のうえ決定しております。
- 7 当社は、(株)今治デパートおよび(株)ありがとうコーポレーションの金融機関からの借入に対して、債務保証をしております。なお、これらの2社から保証料を受取っております。
- 8 当社は、(株)今治デパートの金融機関からの借入に対して、物上保証をしております。なお、同社から保証料は受取っておりません。
- 9 営業を譲り受けたリユース事業の一部の店舗において、所有者の名義変更が完了するまでの間、(株)今治デパートが立て替えて支払っていたものです。
- 10 フード仕入は、フードサービス事業の一部の店舗における食材の仕入です。仕入価格は、一般消費者の購入価格と同等の価格であります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第11期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	井本 雅之			当社代表取締役社長	被所有 直接 78.85		当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	2,695,497		
							当社リース契約に対する債務被保証(注2)	75,917		
							フランチャイズ加盟契約連帯保証(注3)	83,072		
	井本 郁子(井本雅之の母)				なし		当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	527,074		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)今治デパート	愛媛県今治市	100,000	小売業	なし	井本 雅之が議決権の過半数を所有	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	811,568		
							同上の対価としての支払債務保証料(注1)	3,622		
							当社銀行借入に対する債務保証(注4)	4,465,700		
							同上の対価としての受取債務保証料(注4)	17,622		
							同社銀行借入に対する物上保証(注5)	2,975,566		
(株)ありがとうコーポレーション	愛媛県八幡浜市	10,000	小売業	なし	井本 雅之が議決権の過半数を所有	同社銀行借入に対する債務保証(注4)	2,060,755			
						同上の対価としての受取債務保証料(注4)	8,435			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 当社は、金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長 井本 雅之、井本 郁子および(株)今治デパートから債務保証を受けております。なお、保証料は(株)今治デパートに対してのみ支払い、当社代表取締役社長 井本 雅之、井本 郁子に対しては保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社は、リース会社との店舗什器等のリース契約の一部に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 当社は、各FC本部とのフランチャイズ加盟契約に際し、当社代表取締役社長 井本 雅之の連帯保証を受け、契約を締結しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 当社は、(株)今治デパートおよび(株)ありがとうコーポレーションの金融機関からの借入に対して、債務保証をしております。なお、これらの2社から保証料を受取っております。
- 5 当社は、(株)今治デパートの金融機関からの借入に対して、物上保証をしております。なお、同社から保証料は受取っておりません。

(1株当たり情報)

項目	第9期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	42,435円06銭	42,809円38銭	60,041円20銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	15,502円45銭	170円65銭	17,219円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第9期 (平成20年 2月29日)	第10期 (平成21年 2月28日)	第11期 (平成22年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	354,587	357,715	501,704
普通株式に係る純資産額(千円)	354,587	357,715	501,704
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	8,356	8,356	8,356
普通株式の自己株式数(株)		-	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,356	8,356	8,356

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第9期 (自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日)	第10期 (自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日)	第11期 (自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	126,583	1,425	143,890
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	126,583	1,425	143,890
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,165	8,356	8,356

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第10期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第11期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(資本準備金の額の減少) 平成20年5月12日開催の取締役会にて、資本準備金を減少することを決議しております。</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 累積損失の解消に充てるため。</p> <p>(2) 資本準備金および利益準備金の減少する金額および減少の方法 資本準備金の全額80,000,000円を減少し、繰越利益剰余金を80,000,000円増加させる。</p> <p>(3) 資本準備金および利益準備金減少の効力発生日 平成20年5月30日開催の第9回定時株主総会の決議をもって、平成20年5月31日を減少の効力が発生する日とする。</p>		

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井本 雅之 1,2	愛媛県今治市	658,900	78.85
ジャフコ 2 共有投資事業有限 責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 1	東京都千代田大手町1丁目5番1号	60,400	7.23
ブックオフコーポレーション(株) 1	相模原市南区古淵2丁目14番20号	36,000	4.31
(株)ハードオフコーポレーション 1	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	36,000	4.31
投資事業有限責任組合えひめベ ンチャーファンド2004 無限責任組合員フューチャーベ ンチャーキャピタル(株) 1	京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町659 番地 烏丸中央ビル	12,000	1.44
だいし経営コンサルティング (株) 1	新潟市中央区東大通2丁目1番18号	12,000	1.44
ジャフコ 2 W投資事業有限 責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 1	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,400	0.65
ありがとうサービス従業員持株 会 1	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	2,800	0.34
ジャフコ 2 R投資事業有限 責任組合 無限責任組合員 (株)ジャフコ 1	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,200	0.26
相原 光明 1,5	愛媛県今治市	2,000	0.24
二宮 芳雄 5	愛媛県今治市	1,400	0.17
田坂 利典	愛媛県西条市	1,000	0.12
岡田 武史	神奈川県逗子市	800	0.10
大橋 和也 6	愛媛県今治市	700	0.08
石田 光伸	愛媛県今治市	500	0.06
井本 裕之 4	愛媛県今治市	400	0.05
平川 俊之 5	千葉県流山市	400	0.05
井本 正子 3	愛媛県今治市	200	0.02
井本 朝子 4	愛媛県今治市	200	0.02
松村 憲二郎 6	愛媛県今治市	200	0.02

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡辺 隆行	兵庫県姫路市	200	0.02
宇都宮 誠 6	愛媛県西予市	200	0.02
志岐 雄一 6	愛媛県今治市	200	0.02
菅 大輔	東京都三鷹市	200	0.02
工藤 祐市	札幌市豊平区	200	0.02
大嶋 幹久 6	愛媛県松山市	200	0.02
高木 宏史 6	大分県杵築市	200	0.02
井垣 力 6	福岡県糟屋郡新宮町	200	0.02
浅井 和敬	愛媛県今治市	100	0.01
檜垣 孝弘 6	愛媛県今治市	100	0.01
吉田 正敏 6	愛媛県今治市	100	0.01
福島 優 6	愛媛県大洲市	100	0.01
平田 剛 6	熊本市中央区	100	0.01
計		835,600	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおりの属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 - 2 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
 - 3 特別利害関係者等（代表取締役社長の配偶者）
 - 4 特別利害関係者等（代表取締役社長の二親等内の血族）
 - 5 特別利害関係者等（当社取締役）
 - 6 当社従業員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月3日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月3日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月3日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。